

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 19 年 6 月



株式会社 トリケミカル研究所

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式550,800千円(見込額)の募集及び株式210,600千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式113,400千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年6月28日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社トリケミカル研究所

山梨県上野原市上野原8154番地217

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社、連結子会社（TCLC, INC.）、持分法適用関連会社（㈱エッチ・ビー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation）の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合併会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、㈱エッチ・ビー・アールはテイサン㈱（現ジャパン・エア・ガシズ㈱）との合併で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

2. 業績等の推移

● 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成15年1月	第26期 平成16年1月	第27期 平成17年1月	第28期 平成18年1月	第29期 平成19年1月	第30期第1四半期 平成19年4月
売上高 (千円)	—	—	—	2,089,714	2,701,354	780,903
経常利益 (千円)	—	—	—	143,853	328,714	124,671
当期（第1四半期）純利益 (千円)	—	—	—	94,227	190,915	72,944
純資産額 (千円)	—	—	—	935,838	1,238,815	1,311,916
総資産額 (千円)	—	—	—	2,412,761	2,829,498	2,954,238
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,243.61	248.84	271.61
1株当たり当期（第1四半期）純利益 (円)	—	—	—	426.37	77.37	22.72
潜在株式調整後 1株当たり当期（第1四半期）純利益 (円)	—	—	—	213.67	40.90	13.48
自己資本比率 (%)	—	—	—	38.8	43.8	44.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.1	17.6	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	156,279	16,303	△71,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△125,641	△71,001	△39,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△84,820	51,591	81,162
現金及び現金同等物の期末（第1四半期末）残高 (千円)	—	—	—	107,174	103,760	74,065
従業員数 (名)	—	—	—	89	92	95
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔8〕	〔7〕	〔7〕

- (注) 1 当社は第28期から連結財務諸表を作成しております。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 第28期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末の自己資本の数値を用いて算定しております。
 4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6 第28期及び第29期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第30期第1四半期の四半期連結財務諸表については、監査を受けておりません。
 7 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年5月8日付大証上場第91号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
 なお、第28期及び第29期の数値については、新日本監査法人の監査を受けております。

回次 決算年月	第25期 平成15年1月	第26期 平成16年1月	第27期 平成17年1月	第28期 平成18年1月	第29期 平成19年1月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	224.36	248.84
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	42.64	77.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	21.37	40.90

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期第1四半期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成19年4月
売上高 (千円)	1,816,434	1,789,967	1,858,793	2,024,739	2,622,703	782,290
経常利益 (千円)	8,751	51,711	32,993	109,152	307,987	132,362
当期(第1四半期)純利益または当期純損失(△) (千円)	362	△44,313	17,110	69,207	181,425	79,404
資本金 (千円)	111,650	111,650	331,650	331,650	386,658	386,658
発行済株式総数 (株)	221,000	221,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000
純資産額 (千円)	413,987	362,226	820,600	892,368	1,185,134	1,265,063
総資産額 (千円)	2,314,678	2,037,356	2,337,783	2,368,060	2,771,806	2,903,663
1株当たり純資産額 (円)	1,873.25	1,639.03	1,722.17	2,046.91	232.12	257.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(第1四半期)純利益または 1株当たり当期純損失(△) (円)	1.64	△200.51	77.42	313.16	73.52	24.74
潜在株式調整後 1株当たり当期(第1四半期)純利益 (円)	—	—	41.89	156.93	38.87	14.68
自己資本比率 (%)	17.9	17.8	35.1	37.7	42.8	43.6
自己資本利益率 (%)	0.1	—	2.9	8.1	17.5	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔5〕	76 〔5〕	80 〔7〕	88 〔7〕	91 〔7〕	95 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第28期及び第29期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第25期、第26期、第27期及び第30期第1四半期の財務諸表及び四半期財務諸表については、監査を受けておりません。

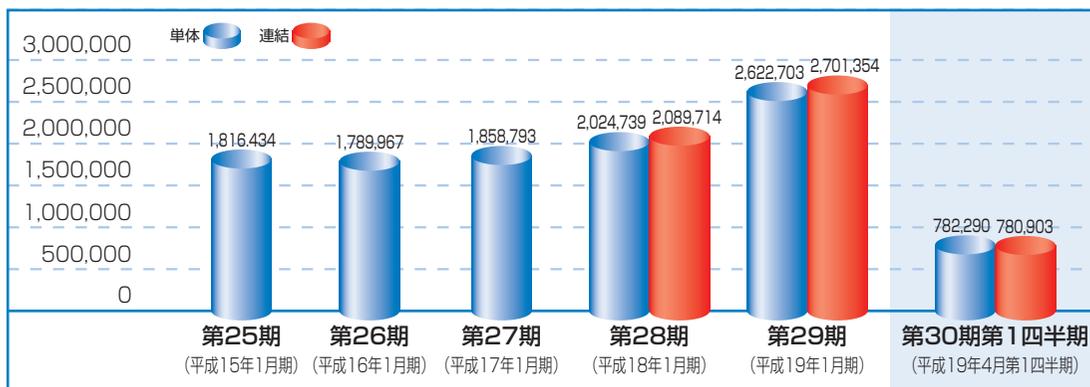
7 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(1の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第25期、第26期及び第27期の数値については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
1株当たり純資産額 (円)	187.32	163.90	172.22	204.69	232.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△) (円)	0.16	△20.05	7.74	31.32	73.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4.19	15.69	38.87

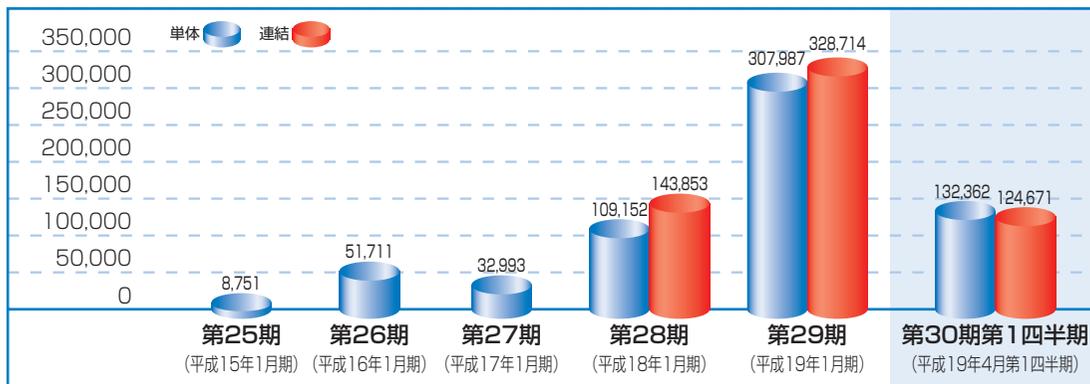
売上高

(単位:千円)



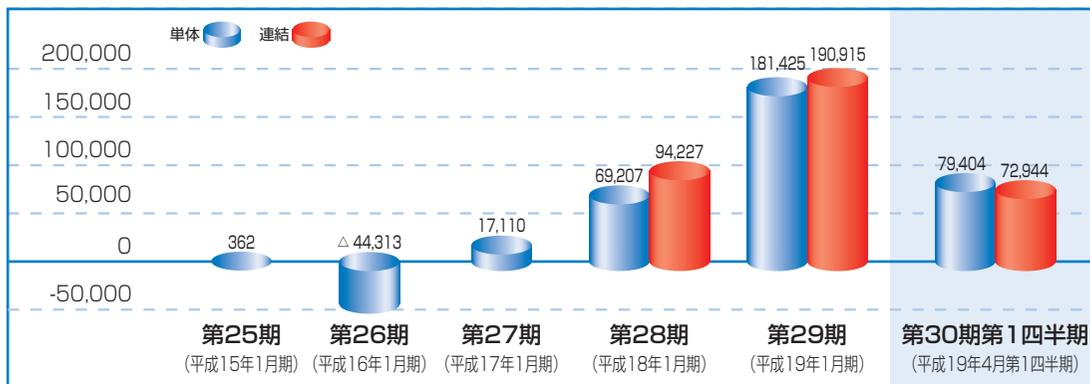
経常利益

(単位:千円)



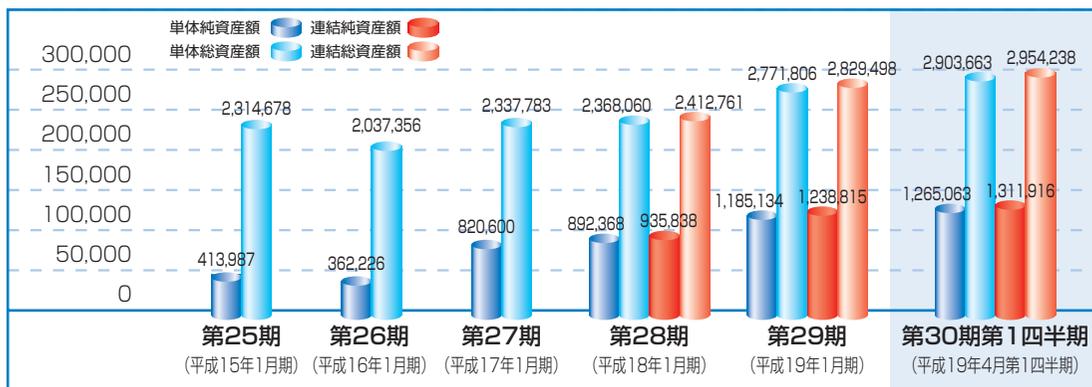
当期 (第1四半期) 純利益または当期純損失 (△)

(単位:千円)



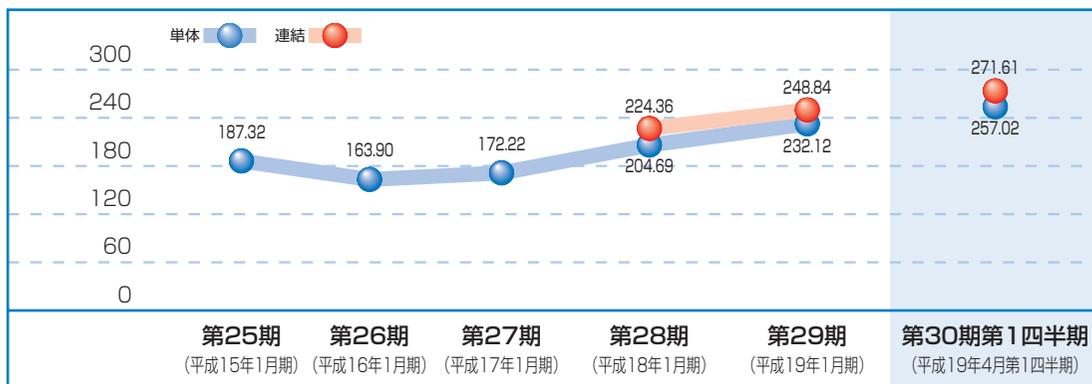
純資産額／総資産額

(単位:千円)



1株当たり純資産額

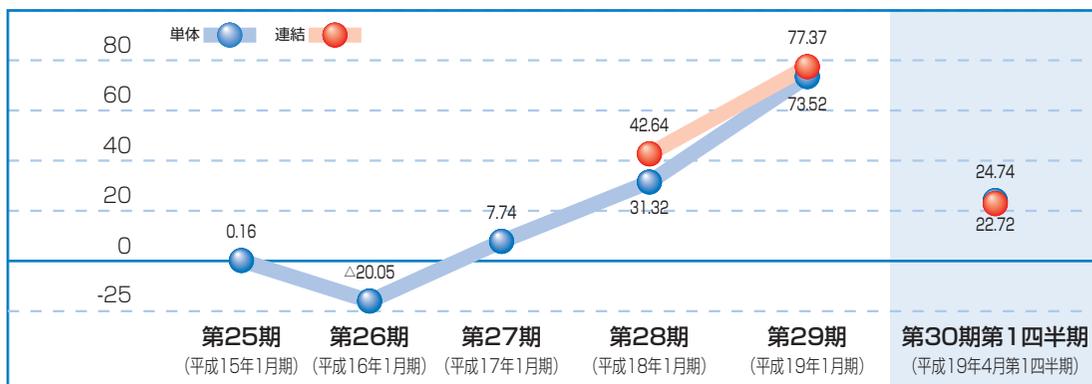
(単位:円)



(注) 当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期(第1四半期)純利益または1株当たり当期純損失(△)

(単位:円)



(注) 当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

当社が、開発・製造・販売している主な半導体向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

<製品種類>

- ① CVD材料
- ② ドライエッチング材料
- ③ 拡散材料

<付加作業の種類>

- ① 化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアした化学薬品輸送用タンク的设计及び販売）
- ② 化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）
- ③ 受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）
- ④ その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

① CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low-k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high-k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。



② ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン（注）に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で使用される薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式： HBr ）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

（注）：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

③ 拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法（注1）と熱拡散法（注2）の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するということでは同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表のIV族（注3）元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつはIII族（注3）の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつはV族（注3）の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどがあります。

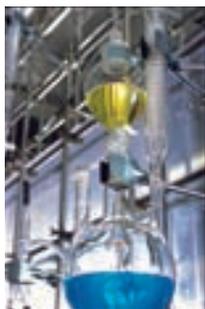
また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

（注1）：原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

（注2）：熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

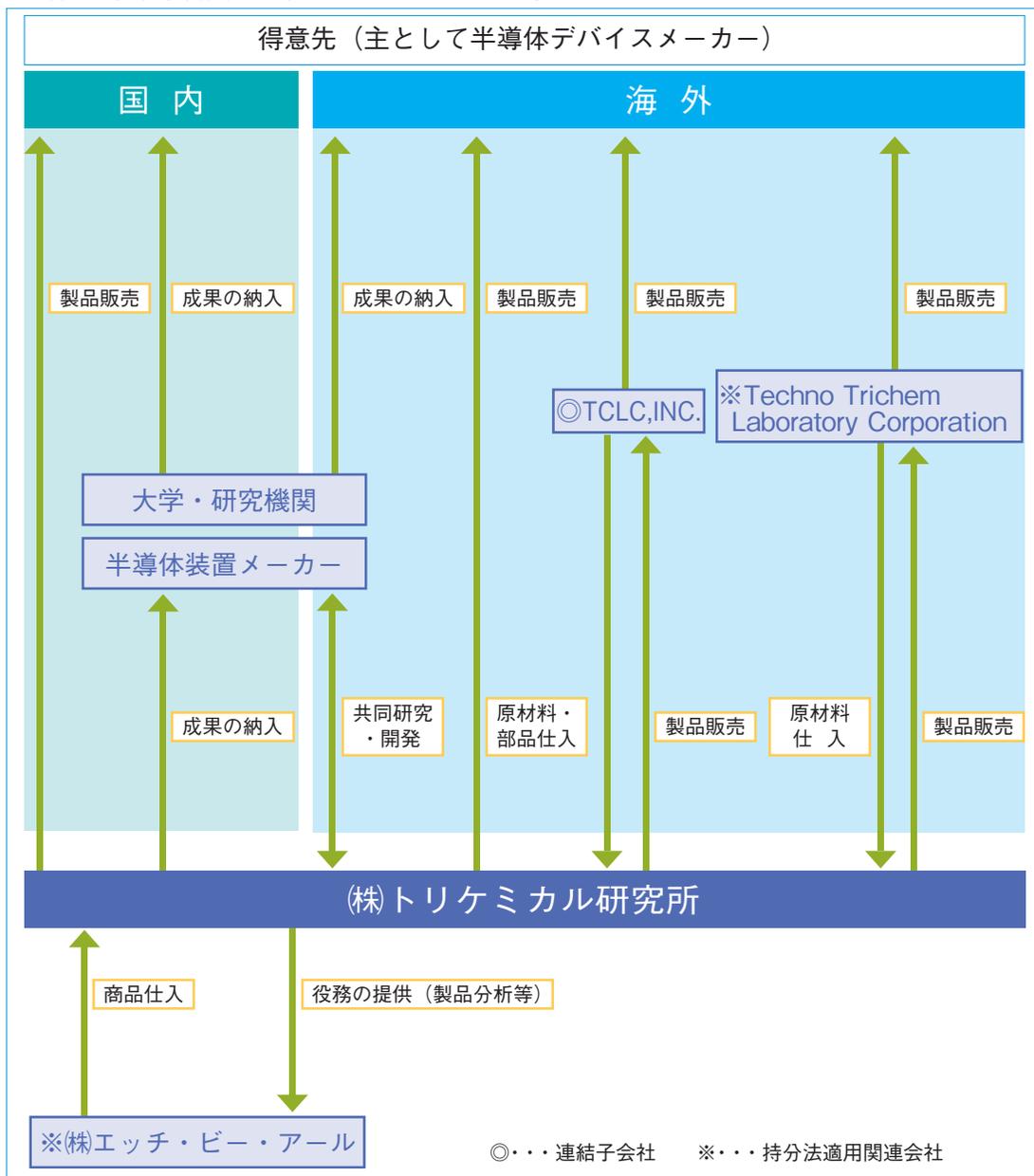
（注3）：元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、I～VIIIまでの族に分類されます。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行なう各種受託実験も行なっており、これが当社の大きな特長となっております。



事業系統図

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	10
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	11
第二部 【企業情報】	12
第1 【企業の概況】	12
1 【主要な経営指標等の推移】	12
2 【沿革】	16
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	19
5 【従業員の状況】	20
第2 【事業の状況】	21
1 【業績等の概要】	21
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33

第4	【提出会社の状況】	34
1	【株式等の状況】	34
2	【自己株式の取得等の状況】	43
3	【配当政策】	43
4	【株価の推移】	43
5	【役員の状況】	44
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5	【経理の状況】	49
1	【連結財務諸表等】	50
(1)	【連結財務諸表】	50
(2)	【その他】	74
2	【財務諸表等】	89
(1)	【財務諸表】	89
(2)	【主な資産及び負債の内容】	108
(3)	【その他】	112
第6	【提出会社の株式事務の概要】	124
第7	【提出会社の参考情報】	125
1	【提出会社の親会社等の情報】	125
2	【その他の参考情報】	125
第四部	【株式公開情報】	126
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	126
第2	【第三者割当等の概況】	128
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	128
2	【取得者の概況】	130
3	【取得者の株式等の移動状況】	134
第3	【株主の状況】	135

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【会社名】	株式会社トリケミカル研究所
【英訳名】	Tri Chemical Laboratories Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 中 潤 平
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地217
【電話番号】	0554-63-6600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂 越 豊
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地217
【電話番号】	0554-63-6600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂 越 豊
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング方式による募集 550,800,000円 (引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 210,600,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 113,400,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,200,000 (注) 2

(注) 1 平成19年6月28日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成19年7月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」とは別に、需要状況を勘案し、210,000株を上限として、新光証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成19年7月24日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年7月12日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,200,000	550,800,000	300,024,000
計(総発行株式)	1,200,000	550,800,000	300,024,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年7月24日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(540円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は648,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	1,000	自 平成19年7月26日(木) 至 平成19年7月31日(火)	未定 (注) 4	平成19年8月2日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成19年7月12日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年7月24日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年7月12日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年7月24日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年6月28日開催の取締役会において、平成19年7月24日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株券受渡期日は、平成19年8月3日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに関し、平成19年7月17日から平成19年7月23日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売を行うことがあります。
引受人及び委託販売先証券会社は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社山梨中央銀行 上野原支店	山梨県上野原市上野原3523番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成19年8月2日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計		1,200,000	

(注) 1 平成19年7月12日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成19年7月24日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、15,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
600,048,000	20,000,000	580,048,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(540円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

手取概算額580,048,000円については、その全額を研究開発投資に充当する予定であります。半導体先端分野における新材料開発とそれに関連する研究開発テーマ及びケミカル材料製造に関連する付帯機器類の開発テーマは今後ますます増えてくることが予想され、個々の研究開発テーマに要する資金需要も併行して増大すると考えております。

なお、各テーマは以下のとおりであります。

- 1 低誘電率薄膜材料 (low-k材料) の開発
- 2 ゲートスタック極薄膜材料の開発
- 3 銅配線及び、銅配線用拡散防止バリア膜材料の開発
- 4 キャパシタ向け材料の開発
- 5 ポリシラン触媒の開発
- 6 その他材料の顧客毎の特定商品の開発
- 7 薬品周辺技術の開発

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成19年7月24日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	390,000	210,600,000	神奈川県相模原市相模台五丁目6番30号 竹中 潤平 130,000株 神奈川県相模原市星が丘一丁目15番25号 相澤 康雄 130,000株 神奈川県相模原市上鶴間本町五丁目4番 28号-610 斎藤 隆 130,000株
計(総売出株式)		390,000	210,600,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(540円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 本募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に、需要状況を勘案し、210,000株を上限として、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成19年 7月26日(木) 至 平成19年 7月31日(火)	1,000	未定 (注) 2	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区八重洲二丁目4 番1号 新光証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成19年7月24日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成19年8月3日(金))の予定であります。株券は「機構の株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	210,000	113,400,000	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社
計(総売出株式)		210,000	113,400,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、新光証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又は中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(540円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成19年7月26日(木) 至 平成19年7月31日(火)	1,000	未定 (注) 1	新光証券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成19年7月24日)において決定する予定であります。
- 3 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 新光証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出の条件(引受人の買取引受による売出し)(2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出席式を含め、新光証券株式会社を主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）として、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」へ上場される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたり、これとは別に、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しの主幹事会社が当社株主から210,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。従って、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

これに関連して、主幹事会社は、210,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成19年8月3日から平成19年8月30日までを行使期間として、上記株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成19年8月3日から平成19年8月30日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上記当社株主から借入れる株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。主幹事会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引が全く行われず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引が終了される場合があります。

なお、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)				2,089,714	2,701,354
経常利益 (千円)				143,853	328,714
当期純利益 (千円)				94,227	190,915
純資産額 (千円)				935,838	1,238,815
総資産額 (千円)				2,412,761	2,829,498
1株当たり純資産額 (円)				2,243.61	248.84
1株当たり当期純利益 (円)				426.37	77.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				213.67	40.90
自己資本比率 (%)				38.8	43.8
自己資本利益率 (%)				10.1	17.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				156,279	16,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				125,641	71,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				84,820	51,591
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)				107,174	103,760
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[]	[]	[]	89 〔 8〕	92 〔 7〕

- (注) 1 当社は第28期から連結財務諸表を作成しております。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 第28期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末の自己資本の数値を用いて算定しております。
 4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6 第28期及び第29期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

7 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年5月8日付大証上場第91号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第28期及び第29期の数値については、新日本監査法人の監査を受けております。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
1株当たり純資産額 (円)				224.36	248.84
1株当たり当期純利益 (円)				42.64	77.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				21.37	40.90

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月
売上高 (千円)	1,816,434	1,789,967	1,858,793	2,024,739	2,622,703
経常利益 (千円)	8,751	51,711	32,993	109,152	307,987
当期純利益又は当期純損失 (千円)	362	44,313	17,110	69,207	181,425
資本金 (千円)	111,650	111,650	331,650	331,650	386,658
発行済株式総数 (株)	221,000	221,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000
純資産額 (千円)	413,987	362,226	820,600	892,368	1,185,134
総資産額 (千円)	2,314,678	2,037,356	2,337,783	2,368,060	2,771,806
1株当たり純資産額 (円)	1,873.25	1,639.03	1,722.17	2,046.91	232.12
1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1.64	200.51	77.42	313.16	73.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			41.89	156.93	38.87
自己資本比率 (%)	17.9	17.8	35.1	37.7	42.8
自己資本利益率 (%)	0.1		2.9	8.1	17.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔 5 〕	76 〔 5 〕	80 〔 7 〕	88 〔 7 〕	91 〔 7 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第28期及び第29期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第25期、第26期及び第27期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7 当社は、平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年5月8日付大証上場第91号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第25期、第26期及び第27期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
1株当たり純資産額（円）	187.32	163.90	172.22	204.69	232.12
1株当たり配当額（内、1株当たり中間配当額）（円）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（円）	0.16	20.05	7.74	31.32	73.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）			4.19	15.69	38.87

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和53年12月	無機化学工業製品の製造・精製・販売を目的として、神奈川県相模原市に(株)トリケミカル研究所(資本金2,500千円)を設立
昭和54年12月	光ファイバー用原材料における水分(OH基)の除去に成功、供給を開始する
昭和57年 8月	光ファイバー用硼素原材料としての三塩化硼素の合成に成功、供給を開始する
昭和58年 2月	三塩化硼素の量産化に成功、半導体用エッチング材料として半導体業界への供給を開始する
昭和59年 3月	本社工場を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
昭和59年 9月	化合物半導体材料としての高純度三塩化硼素の供給を開始する
平成元年 2月	半導体用エッチング材料である臭化水素の供給量が増大
平成 6年 1月	東京都江東区に臭化水素製造の目的でテイサン(株)(現ジャパン・エア・ガシズ(株))との合弁で(株)エッチ・ピー・アール(現持分法適用関連会社)を設立
平成 6年11月	本社工場を山梨県北都留郡上野原町(現山梨県上野原市)に移転
平成 8年 3月	大阪府吹田市に関西営業所を開設
平成12年10月	本社工場にて「ISO9001」を取得
平成16年 3月	米国カリフォルニア州サンノゼに100%子会社のTCLC, INC. (現連結子会社)を設立
平成16年 9月	大韓民国忠清南道公州市にTechno Semichem Co., Ltd.との合弁会社Techno Trichem Laboratory Corporation(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
平成18年 6月	TCLC, INC.を米国カリフォルニア州サンタクララに移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(TCLC, INC.)、持分法適用関連会社((株)エッチ・ピー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation)の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、(株)エッチ・ピー・アールはテイサン(株)(現ジャパン・エア・ガシズ(株))との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

半導体デバイス製造においては、シリコンのウェハ(注1)上に複雑な電子回路を構成するため、多様な工程を経て作られております。この工程はウェハプロセスと呼ばれておりますが、その中の様々な場面で、化学反応を利用した加工がなされており、当社の製品は主にウェハの表面上に薄膜を化学反応を用いて堆積させる「CVD」、薄膜の不必要な部分を腐食させて削り取る「エッチング」、ウェハ上にトランジスタ(注2)やダイオード(注3)等を作るためにウェハの内部に不純物を注入させる「拡散」といった多岐にわたる工程において用いられております。

また、これらに供される材料は、半導体デバイスの微細化に伴い、製造プロセス変更や材料の持つ特性の限界、化学物質を取り巻く法規制の強化等の要因により、それまで使用されていた材料から新しい材料への変遷が行われることもあります。当社グループは、この材料変更の要求に対し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

設立当初は光ファイバー製造に供される高純度材料の供給を行うことで成長を遂げてまいりましたが、現在では同様な材料を使用し、ニーズの変化が常に起こる半導体プロセス用材料の供給が主力となっております。また、高純度材料や新規化学材料の試作依頼など開発に供される材料の開発・販売も同様に事業の一部となっております。

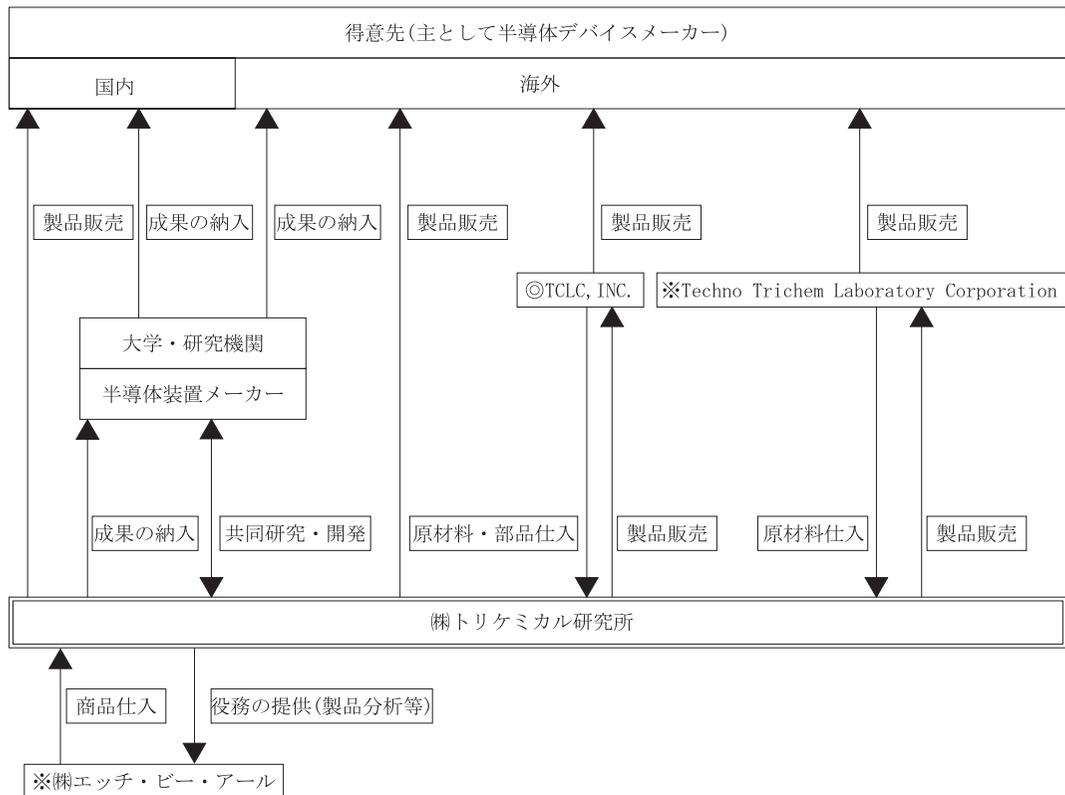
(注) 1：ICチップの製造に使われる半導体でできた薄い基板。シリコン製のものが多く、これを特に「シリコンウエハ」と呼びます。

2：増幅機能を持った半導体素子であります。

3：片方向にのみ電流を流す性質を持った半導体素子であります。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社

製品事業

当社が、開発・製造・販売している主な半導体向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

<製品種類>

CVD材料

ドライエッチング材料

拡散材料

<付加作業の種類>

化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアーした化学薬品輸送用タンクの設計及び販売）

化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）

受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）

その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low-k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high-k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。

ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン（注）に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で使用される薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式：HBr）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

（注）：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法(注1)と熱拡散法(注2)の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するという点では同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表の族(注3)元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつは族(注3)の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつは族(注3)の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどです。

また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行なう各種受託実験も行っており、これが当社の大きな特長となっております。

(注)1：原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

2：熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

3：元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、～までの族に分類されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TCLC, INC.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ	米ドル 100,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの販売	100.0	北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、同社よりの原材料及び部品の仕入、リース債務に対する保証 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱エッチ・ビー・アール	東京都江東区	千円 30,000	臭化水素の製造・販売	49.0	当社主力商品である臭化水素の製造、当社よりの役務の提供、テイサン㈱(現ジャパン・エア・ガシズ㈱)との合併で設立 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) Techno Trichem Laboratory Corporation	大韓民国 忠清南道公州市	千韓国ウォン 500,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの研究開発・製造・販売	49.0	韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、同社よりの原材料の仕入、Techno Semichem Co., Ltd.との合併で設立 役員の兼任 3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年5月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	21〔 1〕
技術製造本部	53〔 5〕
品質管理部	9〔 〕
管理本部	11〔 1〕
内部監査室	2〔 〕
合計	96〔 7〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96〔 7〕	32.8	6.1	6,967

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の体質改善、収益力の強化と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、景気の回復を実感できる局面にあるといえました。

当社製品の主要な販売先であります半導体業界におきましても、デジタル家電等の需要拡大を基に、国内はもとより世界的な設備投資意欲の拡大をうけ、年度を通じ全体的には好調であり、商機は拡大してまいりました。また、光ファイバー業界におきましても、新興国のインフラ整備に向けた日本市場、北米市場の需要に緩やかではありますが若干回復の兆しが見える状況にありました。

このような経営環境下、当社は全役職員の意識改革を図り、年間500種類以上の広範囲かつ多種多様な品目（同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではなく、それらの組合せは実に数千種類にも及んでいます）の販売に努め、その中でも特に軌道に乗り始めた次世代半導体製造用材料の新製品における販売地域の拡大と販売量の増加に注力いたしました。また、米国子会社・台湾支店及び韓国の合弁会社を中心に海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組むと同時に、国内では研究開発分野での新規商権獲得などに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,701,354千円（前年同期比29.3%増）となり、経常利益は328,714千円（同128.5%増）、当期純利益は190,915千円（同102.6%増）となりました。

販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

アジア地域、中でも特に台湾地域での販売が好調であったうえ、国内での販売が堅調に推移したことから、売上高は2,443,802千円（前年同期比31.6%増）となり、営業利益は315,902千円（同156.1%増）となりました。

北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域での販売が比較的好調であったことから、売上高は257,551千円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は26,781千円（同8.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が328,714千円（前年同期比107.2%増）と大幅に増加したほか、株式の発行による収入等があったものの、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等により相殺されたことから、前連結会計年度末に比べ3,414千円減少し、当連結会計年度末には103,760千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,303千円（前年同期比89.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加473,995千円等のマイナス要因を、税金等調整前当期純利益328,714千円及び減価償却費156,433千円等のプラス要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,001千円(前年同期比43.5%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入79,236千円があったものの、有形固定資産の取得による支出144,227千円などの支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は51,591千円(前連結会計年度は84,820千円の使用)となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出を、短期借入れによる収入及び株式の発行による収入110,017千円が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジャパン・エア・ガシズ㈱	428,370	20.5	576,443	21.3
TOPCO Scientific Co., Ltd.	145,520	7.0	434,875	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 販売力の増強

イ) 周辺機器の開発と製造・販売

当社グループの販売する化学薬品の搬送には金属材料容器やガラス容器及びその付属機器類は不可欠であり、こうした周辺機器類の付加価値機能研究や低コスト化研究を通し、化学薬品のみならず、化学薬品使用前後の供給系までを含めた周辺機器類の新製品開発につなげていきたいと考えており、既に社内プロジェクトチームを編成のうえ開発を進めております。

ロ) 新分野開拓

現在は、主たる市場は半導体及び光ファイバー市場であります。本来はファインケミカル分野の開発型企業としてスタートしており、そうした原点に立ち返り、技術開発部を中心に、半導体・光ファイバー分野とは異なる太陽電池用材料等の開発をはじめとする新分野への進出研究を推進したいと考えております。

ハ) 台湾支店の拡充

近年の東南アジア市場の進展は目覚しく、そうした市場により近い拠点として、台湾支店を設置しておりますが、現在の市況状況では、販売拠点としてもさらに営業スタッフを拡充し、台湾半導体市場におけるニーズに的確に応える必要に迫られております。あわせて中国・シンガポール・マレーシアといった近隣の中国語圏の半導体市場への本格参入に努めてまいります。

(2) 技術開発体制の整備と強化

研究開発部門の整備と強化を図ることにより、国内外を問わずマーケットニーズを適確に捉え、先端デバイス・次世代向け試薬の迅速な開発・製造・販売に向けて積極的に取り組んでまいります。

イ) 開発人材拡充

半導体の先端分野における開発競争はますます激化しており、当社もそうした変化に対応すべく、従来は分散していた開発部門を統合するとともに、製造省力化を推進することにより、製造部門から開発部門へ人員をシフトするなど、開発部門に重点を置いた人材配置に努めてまいります。

ロ) 研究開発プロジェクト管理

めまぐるしく変化する最先端技術革新の状況に対応した研究開発プロジェクトの効率的運用を目指し、プロジェクト管理手法を変革することにより、プロジェクトの新設や継続、投資回収等の管理を徹底し、成功確率向上に努めてまいります。

ハ) 研究開発マーケティング充実

研究開発プロジェクトの成功確率を向上するためのもうひとつの方法として、営業部門のみならず、開発部門も参加して、営業・開発一体型の半導体先端分野のマーケティングを充実してまいります。

(3) コスト削減

半導体価格の下落に伴い、当社グループは、ここ数年間、一部の製品において競合他社との激しい製品の値引き競争を展開しているものがあり、今後もより一層それに拍車がかかるものと思われれます。それに対応すべく当社グループとしては、当年度から更なるコスト削減を徹底することを目指し、生産提携や生産工程改善、生産拠点の研究をはじめとして、購入物品の単価低減、納入業者の選定・見直し、在庫圧縮及び製品製造体制の再構築等を検討しております。

イ) 生産提携

約2,000種類の取扱製品のうち、収益性の低い製品については他社との生産提携を行う代わりに、収益性の高い製品をより多く生産する体制に改善する研究を推進してまいります。

ロ)生産工程改善

従来の生産工程を組み替え、コスト低減が期待できる工程組替研究を推進してまいります。

ハ)生産拠点の検討

今後の販売拡大と競争激化に対応して、よりコストの低い地域・拠点での生産を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業界に依存していることについて

シリコンサイクルについて

第29期の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績はシリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

今後も半導体市場の拡大が見込まれ、順調に推移するものとは考えられますが、市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、より先行する半導体先端開発分野におけるマーケティングを充実し、市場変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、新分野開拓にも注力して対処していく所存であります。

競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、最先端の半導体の生産量が拡大することが見込まれており、新規に企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業遂行上のリスクについて

財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、第29期末日現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は43.4%となっております。

当社としては、増資等により自己資本の充実を図ると共に、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等による利益率の向上により、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生 の低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなるにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れております。同社からの仕入の割合は全体仕入の約2割を占めており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

(4) 法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。提出日現在、当社は31件の特許権を保有しており、申請中の案件は60件であります。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のこと、これを侵害する可能性があり、これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有率について

提出日現在における当社発行済株式総数は5,610,160株であり、うちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は2,591,520株であり、その所有割合は46.19%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資する目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることから、VC等は当社の株式公開後に、所有する株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランス悪化が発生する可能性があり、当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

(7) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。また、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権をベンチャーキャピタルに対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。提出日現在、新株予約権による潜在株式数は1,340,000株であり、公募増資前の発行済株式総数5,610,160株の23.89%、潜在株式も含めた株式総数6,950,160株の19.28%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併事業

契約締結先	内容	出資額(出資比率%)	合併会社名	設立年月
Techno Semichem Co., Ltd.	low-k材料、ALD及びMOCVD材料に関する技術供与	当社 千韓国ウォン 245,000 (49) Techno Semichem Co., Ltd. 千韓国ウォン 255,000 (51)	Techno Trichem Laboratory Corporation	平成16年 9月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的に従来のテーマを踏襲し、顧客のニーズによっては柔軟に新規案件への対応を行うことを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて26名体制となっております。

開発テーマの進捗管理に関しましては、より顧客ニーズにマッチした開発を行うために新たに開発規程を制定し、開発テーマの再検討・取捨選択を実施いたしました。これにより今までよりも効率的に研究開発活動が行えるものと考えております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は256,362千円であります。

テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

低誘電率薄膜材料(low-k材料)の開発

昨今の半導体の処理能力向上ニーズに対応すべく、半導体内部における配線の益々の微細化が検討されております。その半導体内部では、金属配線が何層にも張り巡らされて信号を伝達しておりますが、配線の微細化に伴い配線同士の距離が近くなりつつあります。これにより、近接する配線間の電気容量(配線間容量)が大きくなってしまい、それに比例して配線を伝わる信号が遅くなるという現象(信号遅延)が発生し、消費電力も増加してしまうという問題が顕著になってきました。この現象の解決策としては、金属配線を支える層間絶縁膜材料を誘電率の低い材料(low-k材料)とすることと考えております。

当社グループでは、すでにデバイスメーカー量産工場向けにlow-k材料の供給を行っておりますが、そのノウハウを利用して、次世代・次々世代のlow-k材料の開発を進めております。新規材料についてはデバイスメーカーの研究所や大学等と共同で特性評価等を行っており、その結果の一部は学会等にて報告を行っております。

ゲートスタック(注1)極薄膜材料の開発

将来的な半導体の微細化に伴い、従来使用されてきたゲート絶縁膜(注2)であるシリコン酸化(二酸化珪素)膜では、物理的に絶縁膜としての機能を果たせなくなりつつあります。これを解決するための手段として、シリコン酸化膜より誘電率の高い材料(high-k材料)を用いる手法の検討が進んでおり、当社グループでも、このhigh-k材料への流れに従って新規材料の開発を行っております。中でも熱安定性の高いCVD材料に主眼を置いて研究開発を進めており、その結果の一部については応用物理学会等において報告を行っております。

(注)1：半導体上のトランジスタの構成要素の一つ

2：半導体上のトランジスタでゲート電極をシリコン基板から電気的に絶縁している膜

銅配線及び銅配線用拡散防止バリア膜材料の開発

半導体内部の配線を細くすると電気抵抗は高まるため、より抵抗の小さな配線材料が求められます。配線材料はタングステンからアルミニウムへと変化していき、そして現在では銅配線が採用され始めております。しかし、銅を配線材料に使用した場合、基板上で銅の拡散が起こり半導体の性能を著しく損なう恐れがあり、この現象に対しては銅配線の周りに拡散を起こさせないための膜(バリア膜)を設けることによる防止策があります。当社グループでは、銅配線自体の材料を開発すると共に、銅による悪影響を封じ込めるためのバリア膜材料の開発にも注力しており、大学等の研究機関・装置メーカー等と共同開発を通して新規材料の開発を進めております。

キャパシタ(注)向け材料の開発

MPUの64bit化や新規OSのリリース等に伴いパソコン用DRAM需要は益々高まると考えられます。また、デジタル家電やゲーム機等でのDRAM需要も増加しております。DRAMの大容量かつ高速化が進むにつれ、それらに対応できる新規材料が必要となっております。当社グループではそれらの要望に対応するために特にキャパシタ向けの新規材料の開発を行っております。また、既存材料の供給についても周辺技術を含めた開発を進めております。

(注)：半導体チップ上の蓄電池のこと

化学薬品周辺機器の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度薬品は、その性質上デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするためのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらのハンドリングノウハウを利用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発やそれに付随する周辺機器の開発を行っております。その一つとして、液面レベルセンサーの開発に成功し、大学などの研究機関・メーカー等へサンプル出荷を開始しております。

その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、半導体のみならずそれ以外の分野でも各種新規材料開発・委託実験等の依頼が多々あります。当社グループでは、他社では小回りがきかない個別の新規案件に対し、化学薬品メーカーとしての永年の経験とノウハウを駆使して、迅速かつ詳細に、顧客要求に対応した開発を行っており、開発内容のみならず秘密保持の点からも高い評価をいただいております。また、これらの案件は、将来の開発ターゲットを生み出す基礎でもあり、マーケティングの一環ともなりうる要素であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,466,820千円（前連結会計年度は1,035,934千円）となり、430,886千円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び資金調達手段を手形割引から当座貸越にシフトしたことに伴い、手元受取手形が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,362,678千円（前連結会計年度は1,376,827千円）となり、14,148千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,298,377千円（前連結会計年度は646,735千円）となり、651,641千円の増加となりました。その主な要因は、資金調達手段を手形割引から当座貸越にシフトしたこと等に伴う短期借入金の増加、社債の償還期日が1年以内となったことによる固定負債からの振替、及び増益に伴う未払法人税等の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は292,305千円（前連結会計年度は830,187千円）となり、537,882千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少及び社債の償還期日が1年以内となったことによる流動負債への振替等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,238,815千円（前連結会計年度は935,838千円）となり、302,977千円の増加となりました。その主な要因は、株式の発行による資本金と資本剰余金の増加、及び増益に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、全役職員の意識改革を図り、軌道に乗り始めた次世代半導体製造用材料の新製品における販売地域の拡大と販売量の増加に注力いたしました。また、米子会社・台湾支店及び韓国の合弁会社を中心に海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組むと同時に、国内では研究開発分野での新規商権獲得などに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,701,354千円（前年同期比29.3%増）となり、経常利益は328,714千円（同128.5%増）、当期純利益は190,915千円（同102.6%増）となりました。

各項目の特徴については、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ29.3%増の2,701,354千円となりました。その主な要因は、ようやく軌道に乗り始めた次世代半導体製造用材料のシフトに対応して開発した新製品の国内外拡販、及びアジア、米国をはじめとする海外での販売強化に努めたことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度に比べ18.6%増の1,422,493千円となりました。また、売上総利益は前連結会計年度に比べ43.6%増の1,278,861千円となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う稼働率の向上、及び諸経費削減等によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ25.6%増の932,234千円となりました。その主な要因は、研究開発費の増加、及び売上高増に伴う荷造運賃費等の諸経費の増加などによるものであります。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ133.6%増加し346,626千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、為替差益の減少及び持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ63.2%減の12,246千円となりました。

営業外費用は、主に支払利息等の減少により、前連結会計年度に比べ20.2%減の30,158千円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ128.5%増加し328,714千円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ107.2%増加し328,714千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は137,798千円となり、税金等調整前当期純利益に対する割合は41.9%となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ102.6%増加し190,915千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、新規販路の拡大に伴い必要となる製品充填用の容器関連器具等を中心に155,902千円の設備投資を実施いたしました。その主なものとしましては、製品出荷用ステンレス製容器78,273千円、液面計センサー33,590千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年1月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (山梨県上野原市)	管理・営業 部門	管理業務施設 等	467,131	146,492	299,581 (3,246)	259,506	1,172,712	27 〔1〕
	技術製造・ 品質管理部門	半導体用材 料生産設備 等						60 〔5〕
関西営業所 (大阪府吹田市)	営業部門	営業所施設 等			()	630	630	1 〔1〕
台湾支店 (台湾新竹縣竹 北市)	営業部門	販売業務施設 等		1,122	()	266	1,389	3 〔1〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 関西営業所の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は1,714千円であります。
 5 台湾支店の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は659千円であります。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (山梨県上野原市)	電算システム	5年	10,194	30,598
	分析装置	5年	8,052	31,203
	車両	5年	2,670	8,411

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成19年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TCLC, INC.	現地法人 (米国カリフォルニア州サンタクララ)	半導体材料の販売 及びアフターサービス	販売業務 施設等			()	1,865	1,865	[1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 TCLC, INC. の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は2,732千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,890,000
計	14,890,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式(注)	5,610,160	非上場
計	5,610,160	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の決議日（平成16年3月24日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	55,000(注)1	35,000(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	A種優先株式	普通株式(注)3
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550,000	350,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年3月27日から 平成21年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類は変更となっております。

4 新株予約権の行使による減少であります。

第2回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成16年12月27日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	465(注)1	457(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465,000	457,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第3回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成17年8月31日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	293(注) 1	287(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000	287,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第4回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の決議日（平成18年4月27日）		
	最近事業年度末現在 （平成19年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	246(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月27日 (注) 1	220,000	441,000	220,000	331,650	220,000	232,650
平成18年6月16日 (注) 2	3,969,000	4,410,000		331,650		232,650
平成18年10月30日 (注) 3	1,000,160	5,410,160	55,008	386,658	55,008	287,658
平成19年5月10日 (注) 4		5,410,160		386,658		287,658
平成19年5月23日 (注) 5	200,000	5,610,160	20,000	406,658	20,000	307,658

(注) 1 有償第三者割当 (A種優先株式)

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

割当先 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション
ジャフコ・ジー九 (ビー) 号投資事業有限責任組合
ジャフコ・ジー九 (エー) 号投資事業有限責任組合

2 当社は平成18年6月16日をもって普通株式及びA種優先株式1株につき10株の分割を行っております。

3 新株引受権行使

発行価格 110円

資本組入額 55円

権利行使者 竹中 潤平

相澤 康雄

斎藤 隆

横浜キャピタル株式会社

木曾 幸一

山梨中銀経営コンサルティング株式会社

町田 英明

4 A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換

5 新株予約権行使

発行価格 200円

資本組入額 100円

権利行使者 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				2	1		10	13	
所有株式数(単元)				190	1,025		4,390	5,605	5,160
所有株式数の割合(%)				3.39	18.29		78.32	100.00	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,605,000	5,605	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,160		同上
発行済株式総数	5,610,160		
総株主の議決権		5,605	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000(注)2,3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第3回新株予約権

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	30,900(注)2,4
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回新株予約権

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	24,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当社は、平成18年6月16日をもって、普通株式1株につき10株の分割を行っております。

3 第2回新株予約権は、平成19年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により9名減少し、81名であり、新株発行予定数は43,000株失効し、457,000株であります。

4 第3回新株予約権は、平成19年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により7名減少し、91名であり、新株発行予定数は22,000株失効し、287,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、研究開発型企業としての企業価値向上のため、研究開発への継続的かつ積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、第25期以降最近事業年度(第29期)までの間、利益配当を実施しておりません。

今後は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹中 潤平	昭和15年9月1日	昭和41年4月 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 昭和52年1月 株高純度化学研究所入社 昭和53年12月 当社設立 代表取締役社長 平成6年1月 株エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 TCLC, INC.取締役社長(現任) 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任)	(注)2	1,147,060
取締役 副社長		相澤 康雄	昭和16年3月25日	昭和34年4月 築地魚市場(株)入社 昭和37年9月 ユナイテッド・バシフィック・トレーディング(株)入社 昭和43年6月 明和工業(株)入社 昭和53年12月 当社設立 専務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役副社長 平成6年1月 株エッチ・ビー・アール監査役 平成13年4月 当社取締役 平成14年4月 当社監査役 平成15年8月 当社取締役 平成16年3月 TCLC, INC.取締役(現任) 平成16年4月 株エッチ・ビー・アール取締役 平成16年5月 当社取締役副社長(現任) 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役	(注)2	843,840
取締役 副社長		斎藤 隆	昭和23年12月23日	昭和42年4月 東京カーテンウォール工業(株)(現トステム(株))入社 昭和43年4月 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 昭和48年4月 森田化学工業(株)入社 昭和53年12月 当社設立 常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成13年4月 株エッチ・ビー・アール監査役(現任) 平成15年6月 当社取締役副社長(現任) 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任)	(注)2	593,610
取締役		町田 英明	昭和34年12月24日	昭和61年4月 当社入社 平成9年12月 当社技術部長 平成13年4月 当社先端技術探索室主席 平成15年8月 当社取締役先端技術探索室主席 平成16年5月 当社取締役開発部長 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)2	43,530
取締役	技術製造 本部長	菅原 久勝	昭和33年3月21日	昭和58年1月 シルバー精工(株)入社 昭和60年3月 シチズン時計(株)入社 昭和62年5月 スコシア・マクラウド証券入社 昭和63年9月 RBCドミニオン証券入社 平成4年2月 トロント・ドミニオン証券入社 平成8年9月 DG証券入社 平成12年1月 パンカ・イミ証券会社入社 平成16年5月 当社入社 1プロジェクト統括 平成17年2月 当社技術部長 平成18年4月 当社技術製造本部長 平成19年4月 当社取締役技術製造本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	砂越 豊	昭和28年9月7日	昭和52年4月 ㈱堀越商会入社 昭和54年4月 ㈱東海入社 昭和59年4月 ㈱グラフィカ入社 昭和60年1月 ㈱テセック入社 平成13年7月 ㈱遊無有代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社入社 管理本部長 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation 監査役(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	太附 聖	昭和39年10月21日	昭和62年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成17年4月 ㈱エッチ・ビー・アール取締役 平成19年3月 Techno Trichem Laboratory Corporation 取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		木曾 幸一	昭和25年9月17日	昭和52年4月 ㈱食化学研究所入社 昭和56年8月 当社入社 平成元年4月 当社技術部長 平成9年12月 当社取締役技術開発本部長 平成10年3月 ㈱エッチ・ビー・アール取締役 平成14年4月 当社取締役技術開発本部長兼品質管理部長 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注)4	90,200
監査役 (注)1		武田 義剛	昭和36年12月17日	昭和63年10月 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人)入所 平成13年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,718,240

(注)1 監査役武田義剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成18年10月31日開催臨時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成19年4月26日開催定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成18年10月31日開催臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

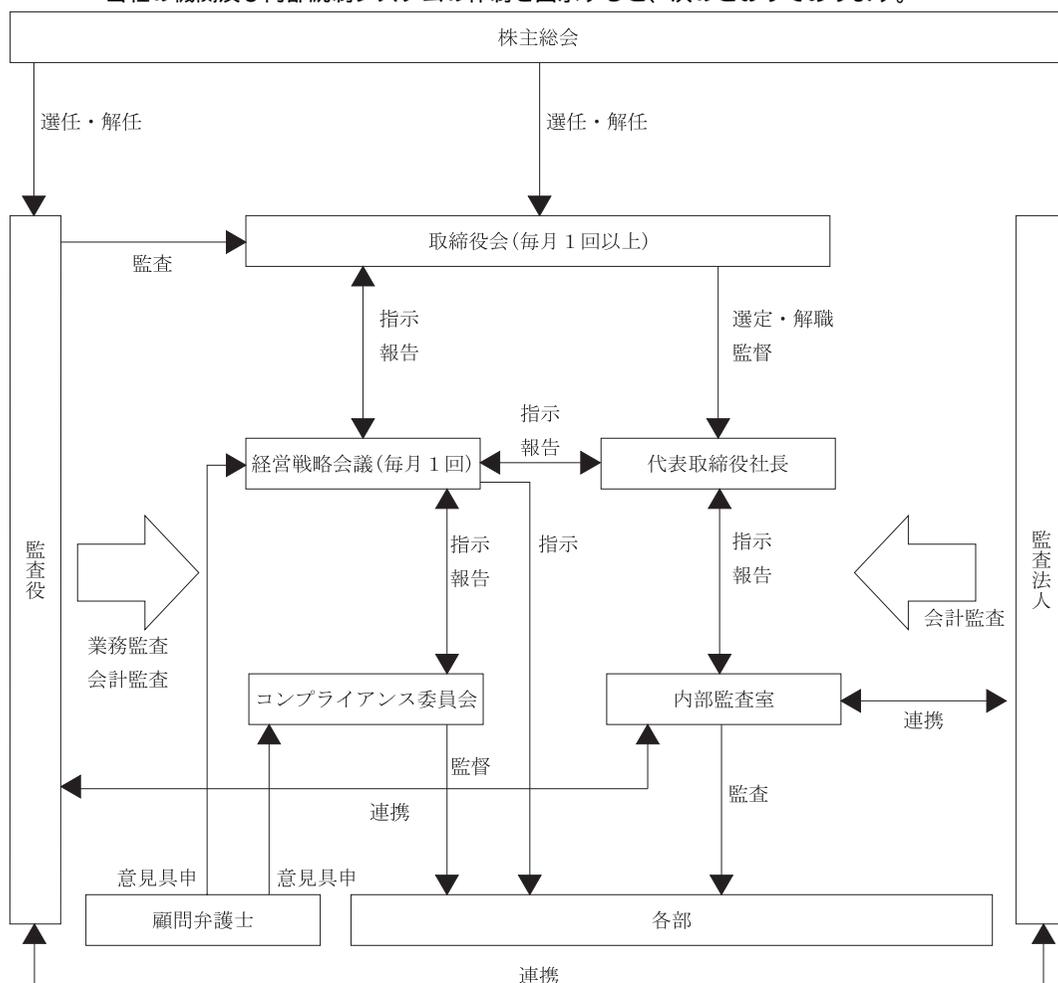
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

具体的には経営執行の公正性・透明性を図るため社外監査役の選任等を実施しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



a. 株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させるため、開かれた株主総会を目指してまいります。

b. 取締役会

取締役会は、平成19年5月31日現在、取締役7名、監査役2名の9名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役及び社外監査役が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて各部門の部長を出席させております。

また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

なお、取締役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように取締役会の決議をもって法令の定める範囲内で責任を免除できる旨、及び将来社外取締役を選任することとなる場合に優秀な人材を招聘でき、またその職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨、定款で定めております。また、当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

c. 監査役

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役(公認会計士)を含む2名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会議を開催するとともに、取締役及び各本部長・部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

また、監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように取締役会の決議をもって法令の定める範囲内で責任を免除できる旨、及び社外監査役として有用な人材を招聘することができ、またその職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨、定款で定めております。

d. 経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役会の決定事項等を執行するために取締役・監査役・各部門の本部長及び部長の15名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。なお、当会議には顧問弁護士も出席し、必要に応じ助言等を受けております。

e. 内部監査室

当社では、業務遂行について、内部監査を実施しており、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、内部監査室は年初に策定した計画に基づき、2名の体制により実施し、監査の結果については代表取締役社長に報告されております。

f. コンプライアンス委員会

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。委員会は現在各部門の課長以上で構成されております。なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

g. 内部監査室と監査法人及び監査役の連携について

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査室については監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と内部監査室及び監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行っております。

h. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりであり、新日本監査法人に所属しております。

当社の業務を遂行した公認会計士の氏名	
代表社員	太田 周二
業務執行社員	原 勝彦

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補7名であります。

i. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は現在おりません。社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第29期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	91,080千円
監査役を支払った報酬	19,260千円(内、社外監査役 3,600千円)

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,200千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	192,400		114,560	
2 受取手形及び売掛金		535,748		1,010,729	
3 たな卸資産		279,168		300,476	
4 繰延税金資産		21,978		28,258	
5 その他		13,968		15,900	
貸倒引当金		7,329		3,104	
流動資産合計		1,035,934	42.9	1,466,820	51.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	699,524		705,484	
減価償却累計額		209,410	490,113	238,353	467,131
(2) 機械装置及び運搬 具	2	371,190		373,391	
減価償却累計額		204,636	166,554	225,776	147,615
(3) 工具器具備品		416,582		531,157	
減価償却累計額		190,517	226,065	268,888	262,269
(4) 土地	2		299,581		299,581
(5) 建設仮勘定			5,670		16,077
有形固定資産合計		1,187,985	49.3	1,192,674	42.2
2 無形固定資産		36,720	1.5	29,139	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	109,542		102,095	
(2) 繰延税金資産		33,752		32,024	
(3) その他		8,826		13,987	
貸倒引当金				7,243	
投資その他の資産合 計		152,121	6.3	140,863	5.0
固定資産合計		1,376,827	57.1	1,362,678	48.2
資産合計		2,412,761	100.0	2,829,498	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		30,757		62,174	
2 短期借入金	2, 5	287,000		583,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	171,128		134,328	
4 一年内償還予定社債				220,000	
5 未払法人税等		43,258		110,735	
6 賞与引当金		13,068		20,118	
7 その他		101,523		168,021	
流動負債合計		646,735	26.8	1,298,377	45.9
固定負債					
1 社債		220,000			
2 長期借入金	2	609,503		291,877	
3 繰延税金負債		684		428	
固定負債合計		830,187	34.4	292,305	10.3
負債合計		1,476,923	61.2	1,590,683	56.2
(資本の部)					
資本金	3	331,650	13.7		
資本剰余金		232,650	9.6		
利益剰余金		365,858	15.2		
その他有価証券評価差額 金		3,863	0.2		
為替換算調整勘定		1,815	0.1		
資本合計		935,838	38.8		
負債及び資本合計		2,412,761	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				386,658	13.6
2 資本剰余金				287,658	10.2
3 利益剰余金				556,774	19.7
株主資本合計				1,231,092	43.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				5,187	0.2
為替換算調整勘定				2,536	0.1
評価・換算差額等合計				7,723	0.3
純資産合計				1,238,815	43.8
負債純資産合計				2,829,498	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,089,714	100.0	2,701,354	100.0	
売上原価			1,199,087	57.4	1,422,493	52.7	
売上総利益			890,627	42.6	1,278,861	47.3	
販売費及び一般管理費	1, 2		742,227	35.5	932,234	34.5	
営業利益			148,399	7.1	346,626	12.8	
営業外収益							
1 受取利息		64			104		
2 受取配当金		183			49		
3 持分法による投資利益		10,381			4,703		
4 為替差益		14,846			4,910		
5 その他		7,761	33,236	1.6	2,478	12,246	0.5
営業外費用							
1 支払利息		26,059			21,968		
2 手形売却損		3,536			927		
3 その他		8,186	37,782	1.8	7,263	30,158	1.1
経常利益			143,853	6.9		328,714	12.2
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	3	14,792	14,792	0.7			
税金等調整前当期純利益			158,645	7.6		328,714	12.2
法人税、住民税 及び事業税		62,943			143,482		
法人税等調整額		1,474	64,418	3.1	5,684	137,798	5.1
当期純利益			94,227	4.5		190,915	7.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			232,650
資本剰余金期末残高			232,650
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			271,631
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		94,227	94,227
利益剰余金期末残高			365,858

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	331,650	232,650	365,858	930,158
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,008	55,008		110,017
当期純利益			190,915	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,008	55,008	190,915	300,933
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	556,774	1,231,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月31日残高(千円)	3,863	1,815	5,679	935,838
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				110,017
当期純利益				190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,323	720	2,044	2,044
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,323	720	2,044	302,977
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	2,536	7,723	1,238,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		158,645	328,714
減価償却費		126,538	156,433
持分法による投資損益(は利益)		10,381	4,703
貸倒引当金の増減額(は減少)		7,132	3,020
受取利息及び受取配当金		247	154
支払利息		26,059	21,968
為替差損益(は差益)		241	31
有形固定資産除売却損		2,328	2,359
売上債権の増減額(は増加)		136,789	473,995
たな卸資産の増減額(は増加)		24,391	21,471
仕入債務の増減額(は減少)		5,760	31,498
未収消費税等の増減額(は増加)		7,300	
未収入金の増減額(は増加)		334	401
未払費用の増減額(は減少)		2,247	15,944
退職給付引当金の増減額(は減少)		20,354	
その他流動資産の増減額(は増加)		2,708	2,797
その他流動負債の増減額(は減少)		6,614	55,816
未払消費税等の増減額(は減少)		10,397	9,901
その他		4,001	4,053
小計		204,257	99,110
利息及び配当金の受取額		247	14,854
利息の支払額		25,545	21,486
法人税等の支払額		22,679	76,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,279	16,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		4,810	4,810
定期預金の払戻しによる収入			79,236
投資有価証券の取得による支出		1,201	1,201
有形固定資産の取得による支出		103,553	144,227
有形固定資産の売却による収入			1
無形固定資産の取得による支出		16,075	
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,641	71,001

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		192,817	1,305,000
短期借入金の返済による支出		180,216	1,009,000
長期借入れによる収入		80,000	
長期借入金の返済による支出		177,422	354,426
株式の発行による収入			110,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,820	51,591
現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少)		1,770	307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		52,411	3,414
現金及び現金同等物の期首残高		159,586	107,174
現金及び現金同等物の期末残高		107,174	103,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ピー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ全部移行いたしました。本移行に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)の注記に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左 株式交付費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,238,815千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 67,474千円	投資有価証券(株式) 56,619千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金 90,709千円	建物 457,630千円
建物 479,175 "	機械装置 21,514 "
機械装置 32,048 "	土地 299,581 "
土地 299,581 "	合計 778,727千円
合計 901,514千円	
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金 287,000千円	短期借入金 403,000千円
一年内返済予定長期借入金 135,776 "	一年内返済予定長期借入金 103,616 "
長期借入金 515,494 "	長期借入金 216,780 "
合計 938,270千円	合計 723,396千円
3 発行済株式総数	3
普通株式 221,000株	
優先株式 220,000 "	
4 受取手形割引高 252,122千円	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 410,000千円	当座貸越極度額 900,000千円
貸出実行残高 271,000 "	貸出実行残高 583,000 "
差引額 139,000千円	差引額 317,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 7,126千円	貸倒引当金繰入額 3,113千円
給与手当 154,415 "	給与手当 174,950 "
賞与引当金繰入額 4,617 "	賞与引当金繰入額 7,641 "
役員報酬 99,085 "	役員報酬 110,340 "
研究開発費 179,554 "	研究開発費 256,362 "
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
179,554千円	256,362千円
3 平成17年12月31日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別利益として、退職給付引当金戻入益14,792千円を計上しております。	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	221	2,989		3,210
A種優先株式(千株)	220	1,980		2,200
計	441	4,969		5,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月16日付の1株につき10株の分割 普通株式1,989千株 A種優先株式1,980千株

平成18年10月30日付の新株引受権(第1回新株引受権)の権利行使 普通株式1,000千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	100	900	1,000		
	第1回新株予約権	A種優先株式	55	495		550	
合計			155	1,395	1,000	550	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株引受権及び第1回新株予約権の増加は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、平成18年10月30日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 192,400千円	現金及び預金 114,560千円
預入期間3か月超の定期預金 85,225 "	預入期間3か月超の定期預金 10,800 "
現金及び現金同等物 107,174千円	現金及び現金同等物 103,760千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,994</td> <td>48,060</td> <td>50,970</td> <td>132,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,581</td> <td>38,476</td> <td>10,177</td> <td>62,235</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,412</td> <td>9,583</td> <td>40,792</td> <td>69,788</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	32,994	48,060	50,970	132,024	減価償却累計額相当額	13,581	38,476	10,177	62,235	期末残高相当額	19,412	9,583	40,792	69,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,586</td> <td>17,370</td> <td>50,970</td> <td>123,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,888</td> <td>9,948</td> <td>20,371</td> <td>49,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,698</td> <td>7,421</td> <td>30,598</td> <td>74,718</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	55,586	17,370	50,970	123,926	減価償却累計額相当額	18,888	9,948	20,371	49,208	期末残高相当額	36,698	7,421	30,598	74,718
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																					
取得価額相当額	32,994	48,060	50,970	132,024																																					
減価償却累計額相当額	13,581	38,476	10,177	62,235																																					
期末残高相当額	19,412	9,583	40,792	69,788																																					
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																					
取得価額相当額	55,586	17,370	50,970	123,926																																					
減価償却累計額相当額	18,888	9,948	20,371	49,208																																					
期末残高相当額	36,698	7,421	30,598	74,718																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																									
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 20,975千円	1年以内 23,691千円																																								
1年超 48,813 "	1年超 51,026 "																																								
合計 69,788千円	合計 74,718千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 31,104千円	支払リース料 24,676千円																																								
減価償却費相当額 31,104 "	減価償却費相当額 24,676 "																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,906	8,863	3,957
小計	4,906	8,863	3,957
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式			
小計			
合計	4,906	8,863	3,957

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	33,204

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	6,108	8,674	2,566
小計	6,108	8,674	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式			
小計			
合計	6,108	8,674	2,566

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,802

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ全部移行いたしました。なお、本移行に伴い、特別利益として、退職給付引当金戻入益14,792千円を計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>										
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td>2,699千円</td></tr><tr><td>確定拠出年金にかかる要拠出額</td><td>10,983 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>13,682千円</td></tr></table>	臨時に支払った割増退職金等	2,699千円	確定拠出年金にかかる要拠出額	10,983 "	退職給付費用	13,682千円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>確定拠出年金にかかる要拠出額</td><td>14,476千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>14,476千円</td></tr></table>	確定拠出年金にかかる要拠出額	14,476千円	退職給付費用	14,476千円
臨時に支払った割増退職金等	2,699千円										
確定拠出年金にかかる要拠出額	10,983 "										
退職給付費用	13,682千円										
確定拠出年金にかかる要拠出額	14,476千円										
退職給付費用	14,476千円										
<p>3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>										

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	491,000株	309,000株	-
付与	-	-	246,000株
失効	26,000株	16,000株	-
権利確定	-	-	-
未確定残	465,000株	293,000株	246,000株
権利確定後 (株)			
期首	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における 公正な評価単価	-	-	-

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
5,230千円	8,975千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
6,240 "	10,057 "
法人事業税損金算入額	法人事業税損金算入額
5,691 "	9,580 "
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
2,900 "	1,242 "
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
1,922 "	1,822 "
合計	小計
21,984千円	31,679千円
	評価性引当額
	3,419 "
	合計
	28,259千円
固定資産	固定資産
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
175千円	296千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
35,375 "	35,375 "
連結会社間内部利益消去	貸倒引当金繰入超過額
1,467 "	2,899 "
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
3,262 "	3,647 "
合計	小計
33,756千円	34,923千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
55,740千円	2,899 "
	合計
	32,024千円
	繰延税金資産合計
	60,283千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
特別償却準備金	特別償却準備金
684千円	174千円
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価差額金
2,578 "	3,461 "
減価償却損金算入限度過少額	減価償却損金算入限度過少額
684 "	440 "
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
3,262 "	3,647 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
684千円	428千円
差引:繰延税金資産の純額	差引:繰延税金資産の純額
55,055千円	59,854千円

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,857,576	232,137	2,089,714		2,089,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,163	7,125	174,288	(174,288)	
計	2,024,739	239,263	2,264,002	(174,288)	2,089,714
営業費用	1,901,408	214,562	2,115,970	(174,655)	1,941,315
営業利益	123,331	24,700	148,032	366	148,399
資産	2,281,382	66,010	2,347,393	65,368	2,412,761

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,542千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,443,802	257,551	2,701,354		2,701,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,900	7,087	185,987	(185,987)	
計	2,622,703	264,639	2,887,342	(185,987)	2,701,354
営業費用	2,306,800	237,857	2,544,658	(189,930)	2,354,728
営業利益	315,902	26,781	342,683	3,942	346,626
資産	2,666,018	68,721	2,734,740	94,758	2,829,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、112,895千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	185,092	431,243	52,421	668,757
連結売上高(千円)				2,089,714
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	20.6	2.5	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....台湾、韓国
- (3) その他の地域.....アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	182,099	669,237	79,531	930,868
連結売上高(千円)				2,701,354
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	24.8	3.0	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....台湾、韓国
- (3) その他の地域.....アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	竹中潤平			当社代表取締役社長	(被所有)直接18.8			当社借入に対する債務被保証(注)1	719,867		
役員及び個人主要株主	相澤康雄			当社取締役副社長	(被所有)直接13.8			当社借入に対する債務被保証(注)1	360,936		
役員及び個人主要株主	斎藤隆			当社取締役副社長	(被所有)直接9.6			当社借入に対する債務被保証(注)1	400,107		
役員及び個人主要株主	神毅			当社監査役弁護士			顧問弁護士	顧問料(注)2	300		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱シグマ建築工房	千葉県印旛郡酒々井町	25,000	建築及び土木工事				建築及び土木工事(注)3,4	722	未払金	722

1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は金融機関からの借入金の一部719,867千円に対して、竹中潤平、相澤康雄、斎藤隆によりそれぞれ又は連名により債務保証を受けており、当該債務被保証は山梨県信用保証協会の保証を含んでおりますが、当社から上記役員への保証料の支払は行っておりません。

2 神毅氏との取引条件は、市場価格等を勘案し両者協議の上、決定しております。なお、同氏は平成17年4月27日をもって、監査役を退任しており、取引金額は関連当事者であった期間の額を記載しております。

3 ㈱シグマ建築工房との取引条件は他の業者と同一条件であります。

4 ㈱シグマ建築工房は、竹中潤平の実弟であります竹中龍平氏が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	竹中潤平			当社代表取締役社長	(被所有)直接21.2			当社借入に対する債務被保証(注)	688,639		
								新株引受権の行使	35,112		
役員及び個人主要株主	相澤康雄			当社取締役副社長	(被所有)直接15.6			当社借入に対する債務被保証(注)	125,545		
								新株引受権の行使	25,748		
役員及び個人主要株主	斎藤隆			当社取締役副社長	(被所有)直接11.0			当社借入に対する債務被保証(注)	157,219		
								新株引受権の行使	18,726		
役員及び個人主要株主	木曾幸一			当社監査役	(被所有)直接1.7			新株引受権の行使	7,022		
役員及び個人主要株主	町田英明			当社取締役	(被所有)直接0.8			新株引受権の行使	2,340		

1 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は金融機関からの借入金の一部688,639千円に対して、竹中潤平、相澤康雄、斎藤隆によりそれぞれ又は連名により債務保証を受けておりましたが、平成18年10月31日付ですべて解消されております。なお、当社から上記役員への保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり純資産額	2,243.61円	248.84円
1株当たり当期純利益	426.37円	77.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213.67円	40.90円
		<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 224.36円 1株当たり当期純利益 42.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21.37円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)								
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	94,227	190,915								
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,227	190,915								
普通株主に帰属しない金額(千円)										
普通株式の期中平均株式数(株)	221,000	2,467,575								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益										
当期純利益調整額(千円)										
普通株式増加数(株)	220,000	2,200,000								
(うちA種優先株式(株))	(220,000)	(2,200,000)								
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数100,016株)及び新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数135,000株)。</p> <p>これらのうち、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。なお、新株引受権の詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>(平成18年1月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">第1回新株引受権</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の目的となる株式の数</td> <td>100,016株</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の行使により発行する株式の発行価格</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>550円</td> </tr> </table>	第1回新株引受権		新株引受権の目的となる株式の数	100,016株	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	1,100円	資本組入額	550円	<p>新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
第1回新株引受権										
新株引受権の目的となる株式の数	100,016株									
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	1,100円									
資本組入額	550円									

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)								
<p>(株式分割による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成18年 3月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成18年 6月16日付をもって 1株につき10株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,989,000株 A種優先株式 1,980,000株 <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">224.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42.64円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">21.37円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株引受権行使による新株式の発行)</p> <p>平成18年10月30日付で新株引受権(第1回新株引受権)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,000,160株</p> <p>発行した株式の発行価格 1株につき110円</p> <p>発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき55円</p> <p>発行総額 110,017千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,410,160株となり、資本金は386,658千円、資本準備金は287,658千円となりました。</p>		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		1株当たり純資産額	224.36円	1株当たり当期純利益	42.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.37円
当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)									
1株当たり純資産額	224.36円								
1株当たり当期純利益	42.64円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.37円								

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年 5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>権利行使者 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トリケミカル研究所	第二回無担保社債	平成14年 12月25日	120,000	120,000 (120,000)	0.73	なし	平成19年 12月25日
株式会社トリケミカル研究所	第三回無担保社債	平成14年 12月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.77	なし	平成19年 12月25日
合計			220,000	220,000 (220,000)			

(注) 1 当期末残高の()書は一年内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287,000	583,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	171,128	134,328	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	609,503	291,877	2.3	平成20年6月27日～ 平成28年2月28日
合計	1,067,631	1,009,205		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,702	91,984	46,807	20,824

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年1月期第1四半期連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年4月30日まで)の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

当四半期連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりませんが、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』に関する有価証券上場規程の特例の取扱い」17の2に準じて作成しております。

第1四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1			85,665		
2	2		1,158,482		
3			318,979		
4			41,033		
			貸倒引当金 3,666		
			流動資産合計 1,600,494	54.2	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	705,484			
			減価償却累計額 245,630	459,854	
(2)		524,102			
			減価償却累計額 259,642	264,460	
(3)	1			299,581	
(4)	1			161,889	
			有形固定資産合計 1,185,785	40.1	
2				無形固定資産 27,411	0.9
3 投資その他の資産					
(1)				その他 147,676	
				貸倒引当金 7,128	
			投資その他の資産合計 140,547	4.8	
			固定資産合計 1,353,743	45.8	
			資産合計 2,954,238	100.0	

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			68,233	
2 短期借入金	1, 3		692,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	1		137,272	
4 一年内償還予定社債			220,000	
5 賞与引当金			40,394	
6 その他			222,902	
流動負債合計			1,380,802	46.7
固定負債				
1 長期借入金	1		261,095	
2 その他			424	
流動負債合計			261,519	8.9
負債合計			1,642,322	55.6
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			386,658	13.1
2 資本剰余金			287,658	9.7
3 利益剰余金			629,719	21.3
株主資本合計			1,304,036	44.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価 差額金			5,711	0.2
為替換算調整勘定			2,167	0.1
評価・換算差額等合計			7,879	0.3
純資産合計			1,311,916	44.4
負債純資産合計			2,954,238	100.0

第1四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		780,903	100.0	
売上原価			415,752	53.2	
売上総利益			365,150	46.8	
販売費及び一般管理費			228,149	29.2	
営業利益			137,001	17.6	
営業外収益					
1 受取利息			13		
2 受取事務手数料			98		
3 受取家賃			150		
4 その他			206	468	0.0
営業外費用					
1 支払利息		4,783			
2 為替差損		5,488			
3 その他		2,525	12,797	1.6	
経常利益			124,671	16.0	
税金等調整前四半期純利益			124,671	16.0	
法人税、住民税及び事業税	2	53,001			
法人税等調整額		1,274	51,727	6.6	
四半期純利益			72,944	9.4	

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092
四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純利益			72,944	72,944
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）			72,944	72,944
平成19年4月30日残高（千円）	386,658	287,658	629,719	1,304,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純利益				72,944
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	524	368	156	156
四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	524	368	156	73,100
平成19年4月30日残高（千円）	5,711	2,167	7,879	1,311,916

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		124,671
減価償却費		40,208
持分法による投資損益(は利益)		1,149
貸倒引当金の増減額(は減少)		446
受取利息及び受取配当金		13
支払利息		4,783
有形固定資産除売却損		91
売上債権の増減額(は増加)		147,940
たな卸資産の増減額(は増加)		18,587
仕入債務の増減額(は減少)		6,257
未収入金の増減額(は増加)		12
未払費用の増減額(は減少)		6,183
その他流動資産の増減額(は増加)		3,512
その他流動負債の増減額(は減少)		27,462
未払消費税等の増減額(は減少)		5,360
その他		3,426
小計		37,781
利息及び配当金の受取額		13
利息の支払額		3,474
法人税等の支払額		105,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		800
投資有価証券の取得による支出		299
有形固定資産の取得による支出		38,526
有形固定資産の売却による収入		89
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		802,000
短期借入金の返済による支出		693,000
長期借入金の返済による支出		27,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,162
現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少)		279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		29,694
現金及び現金同等物の期首残高		103,760
現金及び現金同等物の四半期末残高		74,065

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ピー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の第1四半期会計期間等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の第1四半期決算日は、3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、4月1日から第1四半期連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 450,712千円 機械装置及び運搬具 19,118 〃 土地 299,581 〃 <hr/> 合計 769,412千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 332,000千円 一年内返済予定長期借入金 104,394 〃 長期借入金 194,856 〃 <hr/> 合計 631,250千円
2	期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 64,927千円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 900,000千円 貸出実行残高 692,000 〃 <hr/> 差引額 208,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 561千円
	給与手当 44,782 "
	役員報酬 27,585 "
	賞与引当金繰入額 7,372 "
	研究開発費 58,378 "
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,210			3,210
A種優先株式(千株)	2,200			2,200
計	5,410			5,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550			550	
合計			550			550	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	85,665千円
預入期間3か月超の定期預金	11,600 "
現金及び現金同等物	74,065千円

(リース取引関係)

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1 四半期末残高相当額				
	工具器具 備品 (千円)	有形固 定資産 「その 他」 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	26,838	56,957	65,190	148,985
減価償却 累計額相 当額	11,246	18,579	23,394	53,220
第1 四半 期末残高 相当額	15,591	38,378	41,796	95,765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1 四半期末残高が有形及び無形固定資産の第1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料第1 四半期末残高相当額				
	1年以内			29,048千円
	1年超			66,717 "
	合計			95,765千円
(注) 未経過リース料第1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第1 四半期末残高が有形及び無形固定資産の第1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			7,072千円
	減価償却費相当額			7,072 "
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,407	8,644	2,236
小計	6,407	8,644	2,236
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	6,407	8,644	2,236

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,006

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,693	22,209	780,903		780,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,597	3,694	27,291	(27,291)	
計	782,290	25,904	808,195	(27,291)	780,903
営業費用	638,748	29,307	668,056	(24,154)	643,902
営業利益	143,542	(3,403)	140,138	(3,137)	137,001

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,113	215,898	10,095	238,108
連結売上高(千円)				780,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	27.6	1.3	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....台湾、韓国
- (3) その他の地域.....アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	271.61円
1株当たり四半期純利益	22.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.48円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,311,916
普通株式に係る純資産額(千円)	871,916
差額の主な内訳(千円)	
優先株式に係る資本金	220,000
優先株式に係る資本準備金	220,000
普通株式の発行済株式数(株)	3,210,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,210,160

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,944
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,210,160
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,540,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
(新株予約権行使による新株式の発行) 平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。 権利行使者 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション 発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株 発行した株式の発行価格 1株につき200円 発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円 発行総額 40,000千円 これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	164,302		109,049	
2		128,769		445,525	
3	1	424,956		529,028	
4		7,705		16,224	
5		103,700		110,243	
6		96,622		122,415	
7		64,383		51,548	
8		10,704		11,564	
9		19,164		25,592	
10		995		284	
		7,246		3,167	
		1,014,059	42.8	1,418,309	51.2
流動資産合計					
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	670,202		676,163	
		191,027	479,175	218,532	457,630
(2)		29,321		29,321	
		18,383	10,937	19,820	9,500
(3)	2	359,026		362,999	
		194,766	164,259	217,238	145,761
(4)		12,164		10,392	
		9,869	2,294	8,538	1,853
(5)		411,986		526,520	
		188,920	223,066	266,116	260,404
(6)	2		299,581		299,581
(7)			5,670		16,077
		1,184,985	50.0	1,190,809	43.0
有形固定資産合計					
2 無形固定資産					
(1)		1,260		135	
(2)		33,410		26,954	
(3)		2,049		2,049	
		36,720	1.6	29,139	1.0
無形固定資産合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,068		45,476	
(2) 関係会社株式		49,511		49,511	
(3) 従業員長期貸付金		1,130		750	
(4) 破産更生債権等				7,243	
(5) 長期前払費用		5,499		3,175	
(6) 繰延税金資産		32,289		32,024	
(7) その他		1,796		2,610	
貸倒引当金				7,243	
投資その他の資産 合計		132,295	5.6	133,547	4.8
固定資産合計		1,354,001	57.2	1,353,497	48.8
資産合計		2,368,060	100.0	2,771,806	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		30,596		61,233	
2 短期借入金	2, 7	287,000		583,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	171,128		134,328	
4 一年内償還予定社債				220,000	
5 未払金		64,575		89,937	
6 未払費用		22,178		38,064	
7 未払法人税等		43,258		110,735	
8 前受金		4,532		6,545	
9 預り金		9,529		30,832	
10 賞与引当金		13,068		20,118	
11 その他		322			
流動負債合計		646,189	27.3	1,294,795	46.7
固定負債					
1 社債		220,000			
2 長期借入金	2	609,503		291,877	
固定負債合計		829,503	35.0	291,877	10.5
負債合計		1,475,692	62.3	1,586,672	57.2
(資本の部)					
資本金					
4		331,650	14.0		
資本剰余金					
1 資本準備金		232,650			
資本剰余金合計		232,650	9.8		
利益剰余金					
1 利益準備金		5,194			
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,828			
3 当期末処分利益		317,182			
利益剰余金合計		324,204	13.7		
その他有価証券評価 差額金	6	3,863	0.2		
資本合計		892,368	37.7		
負債資本合計		2,368,060	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				386,658	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				287,658	
資本剰余金合計				287,658	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,194	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				261	
繰越利益剰余金				500,173	
利益剰余金合計				505,629	18.2
株主資本合計				1,179,946	42.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				5,187	0.2
評価・換算差額等 合計				5,187	0.2
純資産合計				1,185,134	42.8
負債純資産合計				2,771,806	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,024,739	100.0	2,622,703	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,455			7,705		
2 当期製品製造原価		1,189,141			1,406,619		
3 他勘定受入高					994		
合計	1	1,192,597			1,415,319		
4 期末製品たな卸高		7,705	1,184,891	58.5	16,224	1,399,094	53.3
売上総利益			839,847	41.5		1,223,608	46.7
販売費及び一般管理費	2, 3		716,516	35.4		907,706	34.6
営業利益			123,331	6.1		315,902	12.1
営業外収益							
1 受取利息		64			104		
2 受取配当金	4	183			14,749		
3 為替差益		15,595			4,910		
4 たな卸差益		2,696					
5 債務勘定整理益		2,426					
6 その他		2,638	23,604	1.2	2,478	22,242	0.8
営業外費用							
1 支払利息		26,059			21,968		
2 手形売却損		3,536			927		
3 固定資産除却損		2,328			2,272		
4 その他		5,857	37,782	1.9	4,990	30,158	1.2
経常利益			109,152	5.4		307,987	11.7
特別利益							
1 退職給付引当金 戻入益	5	14,792	14,792	0.7			
税引前当期純利益			123,945	6.1		307,987	11.7
法人税、住民税 及び事業税		52,915			133,607		
法人税等調整額		1,822	54,738	2.7	7,045	126,561	4.8
当期純利益			69,207	3.4		181,425	6.9
前期繰越利益			247,974				
当期末処分利益			317,182				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		469,087	38.0	651,590	42.2
労務費		402,825	32.6	485,654	31.5
製造経費	1	363,783	29.4	405,246	26.3
当期総製造費用		1,235,695	100.0	1,542,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,493		96,622	
合計		1,335,189		1,639,113	
期末仕掛品たな卸高		96,622		122,415	
他勘定振替高	2	179,554		267,452	
差引		1,059,012		1,249,245	
他勘定受入高	3	130,129		157,373	
当期製品製造原価		1,189,141		1,406,619	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	119,067	146,144

2 他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

3 他勘定受入高の内容は、貯蔵容器等の受入によるものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月27日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			317,182
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		707	707
合計			317,889
利益処分額			
次期繰越利益			317,889

(注) 上記利益処分計算書は、平成19年4月26日の定時株主総会により再承認されたものであります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	331,650	232,650	5,194	1,828	317,182	888,504
事業年度中の変動額						
新株の発行	55,008	55,008				110,017
特別償却準備金取崩額				1,566	1,566	
当期純利益					181,425	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	55,008	55,008		1,566	182,991	291,442
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	3,863	892,368
事業年度中の変動額		
新株の発行		110,017
特別償却準備金取崩額		
当期純利益		181,425
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,323	1,323
事業年度中の変動額合計(千円)	1,323	292,766
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	1,185,134

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支払時全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	(3) 退職給付引当金 (追加情報) 平成17年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ全部移行いたしました。本移行に伴う損益等と与えた影響額については(損益計算書関係)の注記に記載しております。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた敷金(当事業年度1,214千円)は、総資産の1/100以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた受取保険金(当事業年度845千円)、受取事務手数料(当事業年度530千円)、料金前払割引(当事業年度560千円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>当社の購買部門及び品質管理部門について、平成17年2月に組織の見直しを行った結果、原価部門としての役割が明確になったため、前事業年度において販売費及び一般管理費に計上していた当該部門費を、当事業年度より製品製造原価に計上しております。当事業年度の当該部門費は59,052千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 38,699千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 90,709千円</p> <p style="text-align: right;">建物 479,175 "</p> <p style="text-align: right;">機械装置 32,048 "</p> <p style="text-align: right;">土地 299,581 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 901,514千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 287,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 135,776 "</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 515,494 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 938,270千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">TCLC, INC. 1,332千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 普通株式 1,489,000株</p> <p style="text-align: right;">優先株式 275,000 "</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 221,000 "</p> <p style="text-align: right;">優先株式 220,000 "</p> <p>5 受取手形割引高 252,122千円</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,863千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 410,000千円</p> <p style="text-align: right;">貸出実行残高 271,000 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 139,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 23,047千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 457,630千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置 21,514 "</p> <p style="text-align: right;">土地 299,581 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 778,727千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 403,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 103,616 "</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 216,780 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 723,396千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">TCLC, INC. 507千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 900,000千円</p> <p style="text-align: right;">貸出実行残高 583,000 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 317,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1	1 他勘定受入高の内訳 次期売却予定棚卸資産の売却予定額への評価減であります。
2 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造運賃費 49,062千円	荷造運賃費 63,312千円
貸倒引当金繰入額 7,031 "	貸倒引当金繰入額 3,164 "
給与手当 146,077 "	給与手当 166,869 "
賞与引当金繰入額 4,617 "	賞与手当 71,345 "
退職給付費用 3,684 "	賞与引当金繰入額 7,641 "
役員報酬 99,085 "	退職給付費用 5,035 "
研究開発費 179,554 "	役員報酬 110,340 "
減価償却費 14,761 "	研究開発費 256,362 "
	減価償却費 9,154 "
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
179,554千円	256,362千円
4	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	受取配当金 14,700千円
5 平成17年12月31日をもって適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別利益として、退職給付引当金戻入益14,792千円を計上しております。	5

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)						当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当 額	13,650	19,344	48,060	50,970	132,024	取得 価額 相当 額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926
減価 償却 累計 額相 当額	2,985	10,596	38,476	10,177	62,235	減価 償却 累計 額相 当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208
期末 残高 相当 額	10,665	8,747	9,583	40,792	69,788	期末 残高 相当 額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。						同左					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 20,975千円						1年以内 23,691千円					
1年超 48,813 "						1年超 51,026 "					
合計 69,788千円						合計 74,718千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。						同左					
支払リース料及び減価償却費相当額						支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 31,104千円						支払リース料 24,676千円					
減価償却費相当額 31,104 "						減価償却費相当額 24,676 "					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。						同左					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 5,230千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,240 "</p> <p>法人事業税損金算入額 4,794 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,900 "</p> <p style="text-align: right;">合計 19,164千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 175千円</p> <p>投資有価証券評価損 35,375 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 3,262 "</p> <p style="text-align: right;">合計 32,289千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 51,453千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 684千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 2,578 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 3,262 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額 51,453千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 8,975千円</p> <p>たな卸資産評価損 10,057 "</p> <p>法人事業税損金算入額 8,710 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,267 "</p> <p style="text-align: right;">小計 29,011千円</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 3,419 "</p> <p style="text-align: right;">合計 25,592千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 284千円</p> <p>投資有価証券評価損 35,375 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,899 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 3,635 "</p> <p style="text-align: right;">小計 34,923千円</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 2,899 "</p> <p style="text-align: right;">合計 32,024千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 57,616千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 174千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 3,461 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 3,635 "</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額 57,616千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	2,046.91円	232.12円
1株当たり当期純利益	313.16円	73.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.93円	38.87円
		<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 204.69円 1株当たり当期純利益 31.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,207	181,425								
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,207	181,425								
普通株主に帰属しない金額(千円)										
普通株式の期中平均株式数(株)	221,000	2,467,575								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益										
当期純利益調整額(千円)										
普通株式増加数(株)	220,000	2,200,000								
(うちA種優先株式(株))	(220,000)	(2,200,000)								
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数100,016株)及び新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数135,000株)。</p> <p>これらのうち、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。なお、新株引受権の詳細は、以下のとおりであります。</p> <p>(平成18年1月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">第1回新株引受権</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の目的となる株式の数</td> <td>100,016株</td> </tr> <tr> <td>新株引受権の行使により発行する株式の発行価格</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>550円</td> </tr> </table>	第1回新株引受権		新株引受権の目的となる株式の数	100,016株	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	1,100円	資本組入額	550円	<p>新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
第1回新株引受権										
新株引受権の目的となる株式の数	100,016株									
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	1,100円									
資本組入額	550円									

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)								
<p>(株式分割による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成18年3月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年6月16日付をもって1株につき10株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 1,989,000株 A種優先株式 1,980,000株 <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 172.22円</td> <td>1株当たり純資産額 204.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7.74円</td> <td>1株当たり当期純利益 31.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.19円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	1株当たり純資産額 172.22円	1株当たり純資産額 204.69円	1株当たり当期純利益 7.74円	1株当たり当期純利益 31.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円
前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)								
1株当たり純資産額 172.22円	1株当たり純資産額 204.69円								
1株当たり当期純利益 7.74円	1株当たり当期純利益 31.32円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円								
<p>(新株引受権行使による新株式の発行)</p> <p>平成18年10月30日付で新株引受権(第1回新株引受権)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,000,160株</p> <p>発行した株式の発行価格 1株につき110円</p> <p>発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき55円</p> <p>発行総額 110,017千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,410,160株となり、資本金は386,658千円、資本準備金は287,658千円となりました。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(新株予約権行使による新株式の発行) 平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>権利行使者 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	CS CLEAN SYSTEMS AG	231,000	36,802
	その他有価証券 (株)山梨中央銀行	10,815	8,674
合計		241,815	45,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	670,202	5,960		676,163	218,532	27,505	457,630
構築物	29,321			29,321	19,820	1,437	9,500
機械装置	359,026	17,758	13,785	362,999	217,238	33,944	145,761
車両運搬具	12,164		1,772	10,392	8,538	352	1,853
工具器具備品	411,986	124,746	10,212	526,520	266,116	84,478	260,404
土地	299,581			299,581			299,581
建設仮勘定	5,670	19,591	9,184	16,077			16,077
有形固定資産計	1,787,952	168,057	34,954	1,921,055	730,246	147,718	1,190,809
無形固定資産							
特許権	9,000			9,000	8,864	1,125	135
ソフトウェア	36,078			36,078	9,123	6,455	26,954
その他	2,049			2,049			2,049
無形固定資産計	47,127			47,127	17,988	7,580	29,139
長期前払費用	12,494			12,494	9,319	2,324	3,175

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	製品出荷用ステンレス製容器	78,273千円
工具器具備品	本社	液面計センサー	33,590 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	7,246	3,167		7,246	3,167
貸倒引当金(固定)		7,243			7,243
賞与引当金	13,068	20,118	13,068		20,118

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	545
預金	
当座預金	24,245
普通預金	73,457
定期積立金	10,800
小計	108,503
合計	109,049

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン・エア・ガシズ(株)	298,825
(株)鈴木商館	37,872
(株)西村ケミテック	35,432
岩谷瓦斯(株)	16,518
多摩化学工業(株)	14,768
その他	42,108
合計	445,525

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	81,233
3月	94,829
4月	74,417
5月	82,308
6月	57,875
7月	54,861
合計	445,525

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	171,961
ジャパン・エア・ガシズ㈱	61,239
B O C エドワーズ㈱	43,376
信越化学工業㈱	31,925
住友電気工業㈱	24,569
その他	195,956
合計	529,028

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
424,956	2,711,486	2,607,414	529,028	83.1	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
半導体用	16,224
合計	16,224

e 原材料

品名	金額(千円)
半導体等用	110,243
合計	110,243

f 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体等用	122,415
合計	122,415

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
容器	29,145
消耗資材	9,223
液面計	7,001
設備用貯蔵品	1,272
その他	4,905
合計	51,548

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
高千穂商事(株)	20,908
日揮ユニバーサル(株)	9,084
シグマアルドリッチジャパン(株)	5,696
(株)エッチ・ビー・アール	4,419
東横化学(株)	3,780
その他	17,345
合計	61,233

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	303,000
(株)みずほ銀行	150,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
合計	583,000

c 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	81,648
商工組合中央金庫	26,040
(株)山梨中央銀行	18,000
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,720
中小企業金融公庫	3,920
合計	134,328

d 一年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第二回無担保社債	120,000
第三回無担保社債	100,000
合計	220,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	168,468
商工組合中央金庫	79,680
(株)山梨中央銀行	22,489
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	21,240
合計	291,877

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成20年1月期第1四半期会計期間(平成19年2月1日から平成19年4月30日まで)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

当四半期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりませんが、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット-『ヘラクレス』に関する有価証券上場規程の特例の取扱い」17の2に準じて作成しております。

第1四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			61,717	
2	4		485,168	
3			663,315	
4			315,324	
5			35,851	
			貸倒引当金 3,732	
			流動資産合計	53.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	2	676,163		
	1	225,450	450,712	
(2)		519,507		
	1	256,607	262,899	
(3)	2		299,581	
(4)	1, 2		171,030	
			有形固定資産合計	
			1,184,224	
2			27,411	
3 投資その他の資産				
(1)			141,511	
			貸倒引当金 7,128	
			投資その他の資産合計	
			134,382	
			固定資産合計	46.4
			1,346,018	
			資産合計	100.0
			2,903,663	

		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			66,982	
2 短期借入金	2, 6		692,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	2		137,272	
4 一年内償還予定社債			220,000	
5 賞与引当金			40,394	
6 その他	5		220,855	
流動負債合計			1,377,504	47.4
固定負債				
1 長期借入金	2		261,095	
流動負債合計			261,095	9.0
負債合計			1,638,599	56.4
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			386,658	13.3
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		287,658		
資本剰余金合計			287,658	9.9
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金		5,194		
(2) その他利益剰余金				
特別償却準備金		196		
繰越利益剰余金		579,643		
利益剰余金合計			585,033	20.2
株主資本合計			1,259,351	43.4
評価・換算差額等				
その他有価証券評価 差額金			5,711	
評価・換算差額等合計			5,711	0.2
純資産合計			1,265,063	43.6
負債純資産合計			2,903,663	100.0

第1四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		782,290	100.0
売上原価		418,273	53.5
売上総利益		364,017	46.5
販売費及び一般管理費		220,475	28.2
営業利益		143,542	18.3
営業外収益	1	468	0.1
営業外費用	2	11,648	1.5
経常利益		132,362	16.9
税引前四半期純利益		132,362	16.9
法人税、住民税及び事業税		53,001	
法人税等調整額	4	43	6.8
四半期純利益		79,404	10.1

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		株主資本 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946
四半期会計期間中の変動額						
特別償却準備金取崩額				65	65	
四半期純利益					79,404	79,404
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）						
四半期会計期間中の変動額合計（千円）				65	79,469	79,404
平成19年4月30日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	196	579,643	1,259,351

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134
四半期会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額		
四半期純利益		79,404
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	524	524
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	524	79,928
平成19年4月30日残高（千円）	5,711	1,265,063

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 734,462千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 450,712千円 機械装置 19,118 〃 土地 299,581 〃 合計 769,412千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 332,000千円 一年内返済予定長期借入金 104,394 〃 長期借入金 194,856 〃 合計 631,250千円
3	偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 TCLC, INC. 285千円
4	期末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 64,927千円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当四半期会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 900,000千円 貸出実行残高 692,000 〃 差引額 208,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	
1 営業外収益の主要項目	
受取利息	13千円
受取事務手数料	98 "
受取家賃	150 "
2 営業外費用の主要項目	
支払利息	4,783千円
為替差損	5,488 "
3 減価償却実施額	
有形固定資産	38,188千円
無形固定資産	1,728 "
4 当四半期会計期間における税金費用については、 簡便法による税効果会計を適用しております。	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び第1四半期末残高相当額				
	工具器 具備品 (千円)	有形固 定資産 「その 他」 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	26,838	56,957	65,190	148,985
減価償却 累計額相 当額	11,246	18,579	23,394	53,220
第1四半 期末残高 相当額	15,591	38,378	41,796	95,765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期 未残高が有形固定資産及びソフトウェアの第1四 半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				
未経過リース料第1四半期末残高相当額				
1年以内				29,048千円
1年超				66,717 "
合計				95,765千円
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未 経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及 びソフトウェアの第1四半期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				7,072千円
減価償却費相当額				7,072 "
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	257.02円
1株当たり四半期純利益	24.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.68円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期 会計期間末 (平成19年4月30日)
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,265,063
普通株式に係る純資産額(千円)	825,063
差額の主な内訳(千円)	
優先株式に係る資本金	220,000
優先株式に係る資本準備金	220,000
普通株式の発行済株式数(株)	3,210,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,210,160

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	当第1四半期 会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,404
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,210,160
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,540,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>権利行使者 インテル キャピタル (ケイマン) コーポレーション</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.trichemical.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定められております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定める単元未満株式の買い増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年10月30日				竹中 潤平	神奈川県相模原市	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	319,200	35,112,000 (110) (注)4	新株引受権の行使
平成18年10月30日				相澤 康雄	神奈川県相模原市	特別利害関係者等(当社取締役副社長、大株主上位10名)	234,080	25,748,800 (110) (注)4	新株引受権の行使
平成18年10月30日				斎藤 隆	神奈川県相模原市	特別利害関係者等(当社取締役副社長、大株主上位10名)	170,240	18,726,400 (110) (注)4	新株引受権の行使
平成18年10月30日				木曾 幸一	神奈川県相模原市	特別利害関係者等(当社監査役、大株主上位10名)	63,840	7,022,400 (110) (注)4	新株引受権の行使
平成18年10月30日				町田 英明	東京都国立市	特別利害関係者等(当社取締役)	21,280	2,340,800 (110) (注)4	新株引受権の行使
平成19年5月22日	トリケミカル研究所従業員持株会理事長 中川 政和	山梨県上野原市上野原8154番地217	特別利害関係者等(大株主上位10名)	砂越 豊	東京都東大和市	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	110,000 (110) (注)5	取締役就任に伴う退会
平成19年5月22日	トリケミカル研究所従業員持株会理事長 中川 政和	山梨県上野原市上野原8154番地217	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大附 聖	神奈川県川崎市	特別利害関係者等(当社取締役)	4,000	440,000 (110) (注)5	取締役就任に伴う退会
平成19年5月23日				インテルキャピタル(ケイマン)コーポレーション マイクス コウン	m/s RN6-46, 2200 mission college Blvd. Santa Clara, CALIFORNIA, 95052, U.S.A	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200,000	40,000,000 (200) (注)6	新株予約権の行使

(注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成17年2月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権譲受又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例の取扱い2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、上場前公募等規則第16条及び上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格は、新株引受権の行使条件による価格であります。
- 5 移動価格は、トリケミカル研究所従業員持株会規約付則第4条により退会者が持分株式を購入した際の価格であります。
- 6 移動価格は、新株予約権の行使条件による価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行年月日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	普通株式 30,900株	普通株式 24,600株
発行価格	2,000円(注)3	2,200円(注)3
資本組入額	1株につき2,000円	1株につき2,200円
発行価額の総額	61,800,000円	54,120,000円
資本組入額の総額	30,900,000円	27,060,000円
発行方法	平成17年8月31日開催の臨時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成18年4月27日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約		(注)2

(注) 1 第三者割当等による募集株式の割当の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第17条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成18年2月1日)以降において株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式(会社法第199条第1項に規定する募集株式をいう。以下同じ。)の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成19年1月31日であります。
- 2 当社は割当を受けた当社の役員及び従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。
- 3 発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式に基づく価格を参考として決定した価格であります。
- 4 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりとなっております。

項目	第3回新株予約権	第4回新株予約権
行使時の払込金額	1株につき2,000円	1株につき2,200円
行使請求期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで
行使の条件	原則として、権利行使時において新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職の場合及び取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 第3回新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失(従業員7名)により、発行数は28,700株、発行価額の総額は57,400,000円、資本組入額の総額は28,700,000円となっております。

2 平成18年6月16日付をもって株式1株を10株に分割しております。これに伴い下記のとおり調整されております。なお、発行数、発行価格及び資本組入額は退職等による失権を除いた残存する権利のみを記載しております。

項目	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行数	普通株式 287,000株	普通株式 246,000株
発行価額	無償	無償
資本組入額	1株につき200円	1株につき220円
発行価額の総額	57,400,000円	54,120,000円
資本組入額の総額	28,700,000円	27,060,000円

2 【取得者の概況】

(1) 第3回新株予約権

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
竹中 潤平	神奈川県相模原市	会社役員	15,000	3,000,000 (200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役 社長)
相澤 康雄	神奈川県相模原市	会社役員	13,000	2,600,000 (200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
斎藤 隆	神奈川県相模原市	会社役員	13,000	2,600,000 (200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
砂越 豊	東京都東大和市	会社役員	13,000	2,600,000 (200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
菅原 久勝	東京都品川区	会社役員	12,000	2,400,000 (200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
木曾 幸一	神奈川県相模原市	会社役員	9,000	1,800,000 (200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の監査役)
町田 英明	東京都国立市	会社役員	9,000	1,800,000 (200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
太附 聖	神奈川県川崎市中原区	会社役員	9,000	1,800,000 (200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
高塚 英明	埼玉県日高市	会社員	9,000	1,800,000 (200)	当社の従業員
武田 義剛	東京都江東区	会社役員	8,000	1,600,000 (200)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
椿谷 暁人	東京都八王子市	会社員	7,000	1,400,000 (200)	当社の従業員
柴田 雅仁	東京都八王子市	会社員	7,000	1,400,000 (200)	当社の従業員
宇田川 崇	東京都稲城市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
鈴木 欣秀	東京都八王子市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
田原 彰	東京都八王子市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
大杉 宏信	東京都町田市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
榎本 正幸	東京都八王子市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
高松 基晴	山梨県大月市	会社員	6,000	1,200,000 (200)	当社の従業員
中川 政和	神奈川県愛甲郡愛川町	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
平木 忠明	東京都八王子市	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
樋口 昇	東京都八王子市	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
周 世創	東京都国分寺市	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
三橋 智	東京都西多摩郡日の出町	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
太田 帝	東京都八王子市	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員
佐藤 昌平	東京都八王子市	会社員	4,000	800,000 (200)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
後藤 弘美	神奈川県愛甲郡愛川町	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
飯盛 敏彦	東京都八王子市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
飯盛 裕美	東京都八王子市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
大平 達也	東京都八王子市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
伊藤 敬	大阪府豊中市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
野田 直人	San Jose, CALIFORNIA, U.S.A	会社員	3,000	600,000 (200)	当社子会社の 従業員
久島 美香	東京都町田市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
伊東 克典	山梨県上野原市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
大塚 健介	東京都八王子市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
石川 真人	東京都中野区	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
原 淳子	東京都八王子市	会社員	3,000	600,000 (200)	当社の従業員
渋谷 悟	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
小口 聡	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
須藤 弘	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
石井 浩樹	神奈川県海老名市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
吉村 竜一	神奈川県相模原市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
山口 陽子	神奈川県相模原市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
濱 菜穂美	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
吉田 淳一	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
星田 彰子	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
佐藤 大史	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
大久保 啓太郎	東京都八王子市	会社員	2,000	400,000 (200)	当社の従業員
村本 育世	東京都町田市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
小出 肇	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
梁 傳信	東京都国分寺市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
日色 茂樹	東京都三鷹市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
三浦 柳子	神奈川県相模原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
鈴木 康予	神奈川県相模原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
細川 康	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
海野 麻知子	神奈川県相模原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
峯岸 祐介	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
橋森 大暁	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
周藤 貴則	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
奥脇 町子	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
笹 茂	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
鈴木 英	神奈川県相模原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
山内 麻里	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
阿川 洋樹	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
スクバータル バトアルダル	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
山内 庸弘	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
井上 紀子	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
秋山 尚美	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
山本 雄二	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
黒部 一好	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
井上 千恵美	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
一ノ宮 宗和	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
朝田 晴樹	山梨県都留市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
大野 宏明	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
尾籠 宏典	神奈川県大和市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
松井 政徳	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
水畑 佐和子	大阪府吹田市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
徐 永華	東京都国分寺市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
呉 俊寛	台湾新竹縣	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
清水 健太郎	山梨県大月市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
田原 良介	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
佐野 雅美	山梨県都留市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
中村 雄	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
松本 裕介	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
田嶋 啓充	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
西口 真季	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
奈良 耕生	山梨県大月市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
別所 沙紀	東京都八王子市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
松元 里香	東京都国立市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
尾形 幸男	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
石川 健二	山梨県上野原市	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員
林 莞慈	台湾高雄縣	会社員	1,000	200,000 (200)	当社の従業員

(注) 1 取得者としてストックオプションの契約の締結を行った者を記載しております。この中には退職等の理由により権利の全部を喪失した者は含まれておりません。

2 割当株数及び価格は、平成18年6月16日付の株式分割後の株数と価格を記載しております。

(2) 第4回新株予約権

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
砂越 豊	東京都東大和市	会社役員	40,000	8,800,000 (220)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
菅原 久勝	東京都品川区	会社役員	30,000	6,600,000 (220)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
町田 英明	東京都国立市	会社役員	25,000	5,500,000 (220)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
太附 聖	神奈川県川崎市中原区	会社役員	25,000	5,500,000 (220)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
高塚 英明	埼玉県日高市	会社員	24,000	5,280,000 (220)	当社の従業員
椿谷 暁人	東京都八王子市	会社員	20,000	4,400,000 (220)	当社の従業員
柴田 雅仁	東京都八王子市	会社員	20,000	4,400,000 (220)	当社の従業員
鈴木 欣秀	東京都八王子市	会社員	15,000	3,300,000 (220)	当社の従業員
平木 忠明	東京都八王子市	会社員	15,000	3,300,000 (220)	当社の従業員
大杉 宏信	東京都町田市	会社員	15,000	3,300,000 (220)	当社の従業員
三橋 智	東京都西多摩郡日の出町	会社員	4,000	880,000 (220)	当社の従業員
太田 帝	東京都八王子市	会社員	4,000	880,000 (220)	当社の従業員
高松 基晴	山梨県大月市	会社員	3,000	660,000 (220)	当社の従業員
渡辺 俊樹	山梨県中央市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員
上野 瞳	東京都八王子市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員
森川 智恵	東京都八王子市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員
木下 圭太	東京都八王子市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員
菊池 一真	東京都八王子市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員
本宮 直志	東京都八王子市	会社員	1,000	220,000 (220)	当社の従業員

(注) 1 取得者としてストックオプションの契約の締結を行った者を記載しております。この中には退職等の理由により権利の全部を喪失した者は含まれておりません。

2 割当株数及び価格は、平成18年6月16日付の株式分割後の株数と価格を記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インテル キャピタル (ケイマン)コーポレーション (注)3	m/s RN6-46, 2200 mission college Blvd. Santa Clara, CALIFORNIA, 95052, U.S.A	1,375,000 (350,000)	19.78 (5.04)
竹中 潤平 (注)3,4	神奈川県相模原市	1,186,060 (39,000)	17.07 (0.56)
相澤 康雄 (注)3,5	神奈川県相模原市	877,840 (34,000)	12.63 (0.49)
ジャフコ・ジー九(ビー)号投 資事業有限責任組合 (注)3	千代田区丸の内一丁目8番2号 (株式会社ジャフコ内)	733,300	10.55
ジャフコ・ジー九(エー)号投 資事業有限責任組合 (注)3	千代田区丸の内一丁目8番2号 (株式会社ジャフコ内)	641,700	9.23
斎藤 隆 (注)3,5	神奈川県相模原市	627,610 (34,000)	9.03 (0.49)
トリケミカル研究所従業員持株会 (注)3	山梨県上野原市上野原8154番地 217	295,400	4.25
横浜キャピタル株式会社(注)3	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号	127,680	1.84
木曾 幸一 (注)3,6	神奈川県相模原市	120,200 (30,000)	1.73 (0.43)
町田 英明 (注)5	東京都国立市	98,530 (55,000)	1.42 (0.79)
砂越 豊 (注)5	東京都東大和市	75,000 (74,000)	1.08 (1.06)
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社(注)3	山梨県甲府市一丁目20番8号	63,840	0.92
菅原 久勝 (注)5	東京都品川区	62,000 (62,000)	0.89 (0.89)
太附 聖 (注)5	神奈川県川崎市中原区	55,000 (51,000)	0.79 (0.73)
椿谷 暁人 (注)7	東京都八王子市	36,000 (36,000)	0.52 (0.52)
柴田 雅仁 (注)7	東京都八王子市	36,000 (36,000)	0.52 (0.52)
高塚 英明 (注)7	埼玉県日高市	33,000 (33,000)	0.47 (0.47)
鈴木 欣秀 (注)7	東京都八王子市	27,000 (27,000)	0.39 (0.39)
大杉 宏信 (注)7	東京都町田市	27,000 (27,000)	0.39 (0.39)
平木 忠明 (注)7	東京都八王子市	25,000 (25,000)	0.36 (0.36)
武田 義剛 (注)6	東京都江東区	23,000 (23,000)	0.33 (0.33)
高松 基晴 (注)7	山梨県大月市	16,000 (16,000)	0.23 (0.23)
神 毅 (注)9	埼玉県新座市	15,000 (15,000)	0.22 (0.22)
中川 政和 (注)7	神奈川県愛甲郡愛川町	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
宇田川 崇 (注)7	東京都稲城市	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)
田原 彰 (注)7	東京都八王子市	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)
三橋 智 (注)7	東京都西多摩郡日之出町	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)
太田 帝 (注)7	東京都八王子市	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)
榎本 正幸 (注)7	東京都八王子市	12,000 (12,000)	0.17 (0.17)
後藤 弘美 (注)7	神奈川県愛甲郡愛川町	10,000 (10,000)	0.14 (0.14)
周 世創 (注)7	東京都国分寺市	10,000 (10,000)	0.14 (0.14)
渋谷 悟 (注)7	東京都八王子市	9,000 (9,000)	0.13 (0.13)
小口 聡 (注)7	東京都八王子市	9,000 (9,000)	0.13 (0.13)
石井 浩樹 (注)7	神奈川県海老名市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
吉村 竜一 (注)7	神奈川県相模原市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
樋口 昇 (注)7	東京都八王子市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
佐藤 昌平 (注)7	東京都八王子市	8,000 (8,000)	0.12 (0.12)
須藤 弘 (注)7	東京都八王子市	7,000 (7,000)	0.10 (0.10)
飯盛 敏彦 (注)7	東京都八王子市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
飯盛 裕美 (注)7	東京都八王子市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
大平 達也 (注)7	東京都八王子市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
伊藤 敬 (注)7	大阪府豊中市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
野田 直人 (注)8	東京都八王子市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
久島 美香 (注)7	東京都町田市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
伊東 克典 (注)7	山梨県上野原市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
大塚 健介 (注)7	東京都八王子市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
石川 真人 (注)7	東京都中野区	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
原 淳子 (注)7	東京都日野市	6,000 (6,000)	0.09 (0.09)
山口 陽子 (注)7	神奈川県相模原市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
濱 菜穂美 (注)7	東京都八王子市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
吉田 淳一 (注)7	東京都八王子市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
星田 彰子 (注)7	東京都八王子市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
佐藤 大史 (注)7	東京都八王子市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大久保 啓太郎 (注) 7	東京都八王子市	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
村本 育世 (注) 7	東京都町田市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
小出 肇 (注) 7	山梨県上野原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
梁 傳信 (注) 7	東京都国分寺市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
日色 茂樹 (注) 7	東京都三鷹市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
三浦 柳子 (注) 7	神奈川県相模原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
細川 康 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
峯岸 祐介 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
橋森 大暁 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
周藤 貴則 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
笹 茂 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
鈴木 英 (注) 7	神奈川県相模原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
山内 麻里 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
阿川 洋樹 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
山内 庸弘 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
井上 紀子 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
秋山 尚美 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
一ノ宮 宗和 (注) 7	山梨県上野原市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
スクパータル バトアルダ (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
朝田 晴樹 (注) 7	山梨県都留市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
大野 宏明 (注) 7	山梨県大月市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
尾籠 宏典 (注) 7	神奈川県大和市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
松井 政徳 (注) 7	東京都八王子市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
徐 永華 (注) 7	東京都国分寺市	4,000 (4,000)	0.06 (0.06)
小山 靖之 (注) 7	東京都八王子市	3,000 (3,000)	0.04 (0.04)
加田 武史 (注) 7	東京都小金井市	3,000 (3,000)	0.04 (0.04)
鈴木 康予 (注) 7	神奈川県相模原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
海野 麻知子 (注) 7	神奈川県相模原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
奥脇 町子 (注) 7	山梨県上野原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 雄二 (注) 7	山梨県上野原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
黒部 一好 (注) 7	山梨県上野原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
井上 千恵美 (注) 7	山梨県上野原市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
水畑 佐和子 (注) 7	大阪府吹田市	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
呉 俊寛 (注) 7	台湾新竹縣	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
常盤 健太郎 (注) 7	神奈川県厚木市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
清水 健太郎 (注) 7	山梨県大月市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
田原 良介 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
佐野 雅美 (注) 7	山梨県都留市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
中村 雄 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
松本 裕介 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
田嶋 啓充 (注) 7	神奈川県相模原市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
西口 真季 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
奈良 耕生 (注) 7	山梨県大月市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
別所 沙紀 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
松元 里香 (注) 7	東京都国立市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
尾形 幸男 (注) 7	山梨県上野原市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
石川 健二 (注) 7	山梨県上野原市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
林 莞慈 (注) 7	台湾高雄縣	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
渡辺 俊樹 (注) 7	山梨県甲州市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
上野 瞳 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
森川 智恵 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
木下 圭太 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
菊池 一真 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
本宮 直志 (注) 7	東京都八王子市	1,000 (1,000)	0.01 (0.01)
計		6,950,160 (1,340,000)	100.00 (19.28)

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 ()内は、潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3 特別利害関係者等(大株主上位10名)

4 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

5 特別利害関係者等(当社取締役)

6 特別利害関係者等(当社監査役)

7 当社従業員

8 当社子会社従業員

9 当社顧問弁護士

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 太田周二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成18年6月16日付をもって1株につき10株の割合をもって行う株式分割を行っている。また、平成18年10月30日付で新株引受権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 太田周二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日付で新株予約権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 太田周二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成18年6月16日付をもって1株につき10株の割合をもって行う株式分割を行っている。また、平成18年10月30日付で新株引受権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 太田周二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日付で新株予約権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

